

2021.9 中間期ディスクロージャー誌

<資料編>

[プロフィール]

2021年9月30日現在

名 称	株式会社 秋田銀行 The Akita Bank, Ltd.
本店所在地	秋田県秋田市山王三丁目2番1号
創業	1879年1月
総 資 産	3兆5,778億円
預金・譲渡性預金	3兆361億円
貸 出 金	1兆8,039億円
資 本 金	141億円
発行済株式数	18,093千株
自己資本比率	11.81% (国内基準)
長期格付	A+ (JCR)
従業員数	1,345名
店舗数	98か店 (本支店97、出張所1) うち秋田県内80、秋田県外17、インターネット1
現金自動設備 (C D ・ A T M)	245か所 (店舗内84、店舗外出張所161)
上場証券取引所	東京証券取引所 (証券コード8343)

(注) ブランチインブランチ方式 (1つの店舗で複数の支店が営業を行う方式) による本支店・出張所を除くと、店舗数の合計は86か店となります。

●目次

業績ハイライト	1
中小企業の経営支援および地域の活性化に関する取組み	3
秋田銀行グループ サステナビリティ経営への取組み	8
2021年度中間決算の概要	9
営業の概況 (連結)	9
営業の概況 (単体)	9
主要な経営指標等の推移 (連結)	10
主要な経営指標等の推移 (単体)	10
中間連結財務諸表	11
セグメント情報	20
中間財務諸表	23
損益の状況等	28
預金業務	31
融資業務	32
証券業務	34
国際・為替業務	35
時価情報	36
デリバティブ取引情報	38
オフ・バランス取引	40
経営効率	41
資本・株式等	42
自己資本の充実の状況等	43
自己資本の構成に関する開示事項 (連結)	43
定量的な開示項目 (連結)	44
自己資本の構成に関する開示事項 (単体)	51
定量的な開示項目 (単体)	52
開示項目一覧	59

業績ハイライト

●収益の状況

コア業務純益は、資金利益や役務取引等利益が増加し、経費は減少したことにより、前年同期比8億円増加の**36億円**となりました。

貸倒引当金の算定方法を一部変更し、予防的な引当の増加をはかったことから与信関係費用は増加しましたが、コア業務純益の増加に加え、国債等債券損益と株式等関係損益も好転したことにより、経常利益は9億円増加の**32億円**となり、中間純利益は3億円増加の**21億円**となりました。



●自己資本比率の状況

2021年9月末の自己資本比率は、分母であるリスク・アセットは減少し、分子である自己資本は、利益の積み上げにより増加したことから、前期末比0.19ポイント上昇し**11.81%**となりました。

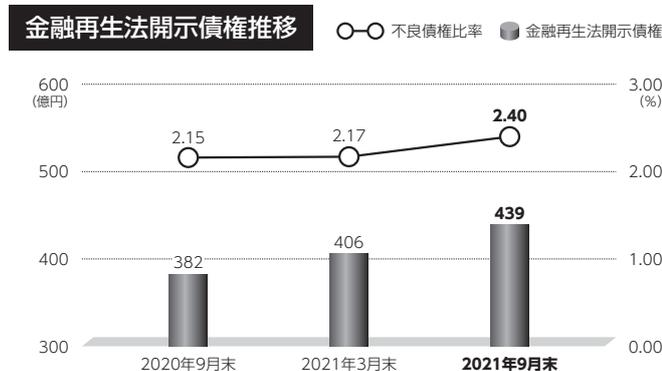
引き続き国内基準行に求められる4%を大きく上回る水準を維持しております。



●不良債権の状況

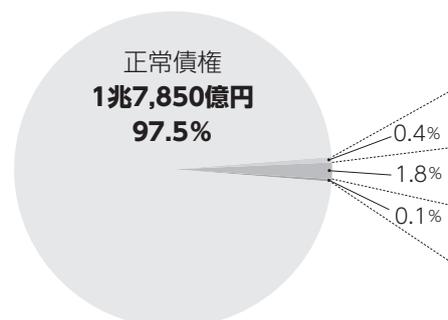
2021年9月末の不良債権(金融再生法開示債権ベース)は、前期末比33億円増加し、**439億円**となりました。

この不良債権が将来回収不能となった場合の備えである保全額(貸倒引当金、担保・保証)は371億円、保全率は84.35%と高く、貸出等資産の健全性維持に努めております。



金融再生法開示債権の状況

(2021年9月末現在)



金融再生法開示債権に対する保全の状況

(単位: 億円)

区分	残高 (A)	保全 (B) + (C) = (D)		保全率 (%)
		担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	82	28	54	100.00
危険債権	335	243	43	85.30
要管理債権	22	1	1	10.95
合計	439	272	98	84.35

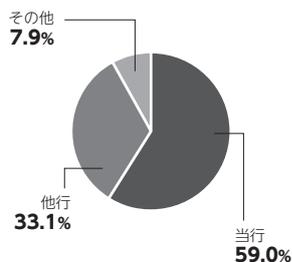
(注) 1. 単位未満四捨五入
2. 保全率 = (D) ÷ (A) × 100

●預金の状況

個人預金、法人預金および公金が増加したことにより、前年同期末比1,347億円増加し、**3兆361億円**となりました。

秋田県内シェア

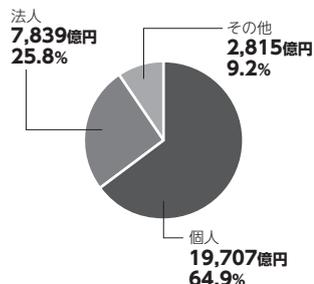
(金融機関別) 2021年6月末



●他行/都銀・地銀・第二地銀
●その他/信用金庫・信用組合
●譲渡性預金は含まれておりません。
[資料：預金・貸出金一覧 (株) 日本金融通信社] ほか]

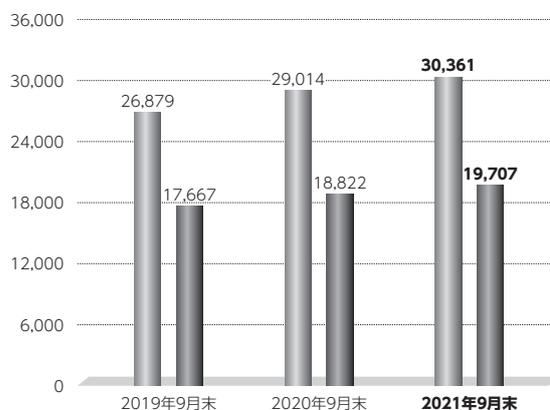
預金者別

2021年9月末



預金残高

● 預金・譲渡性預金 ● うち個人預金 (単位：億円)

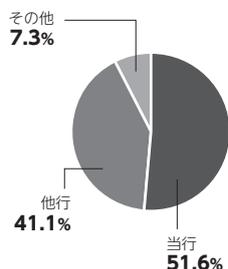


●貸出金の状況

事業先向け貸出は減少したものの、国・地公体向け貸出が増加したことにより、前年同期末比571億円増加し、**1兆8,039億円**となりました。

秋田県内シェア

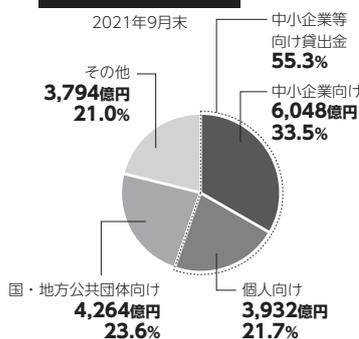
(金融機関別) 2021年6月末



●他行/都銀・地銀・第二地銀
●その他/信用金庫・信用組合
[資料：預金・貸出金一覧 (株) 日本金融通信社] ほか]

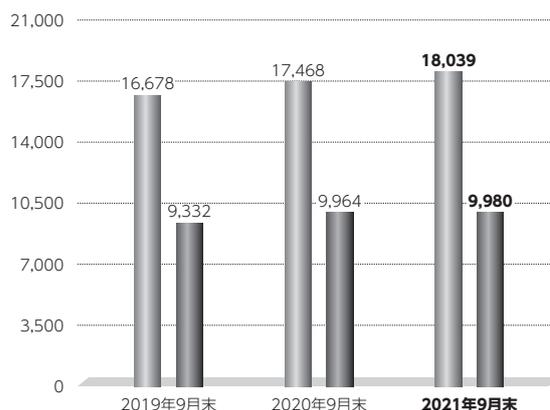
貸出先別

2021年9月末



貸出金残高

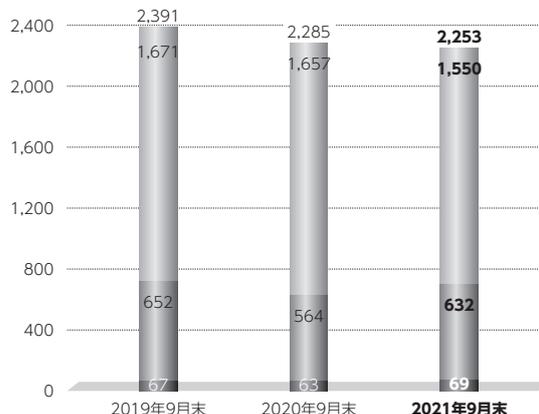
● 貸出金 ● うち中小企業等向け (単位：億円)



●預り資産の状況

預り資産は、前年同期末比32億円減少し、**2,253億円**となりました。

● 公共債残高 ● 投資信託残高 ● 生命保険残高 (単位：億円)



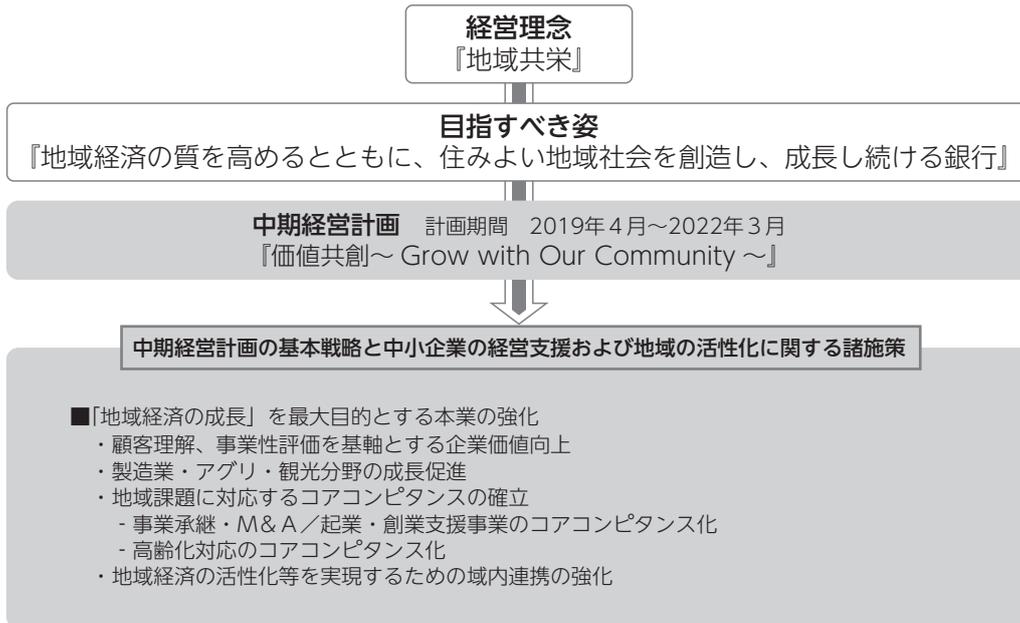
中小企業の経営支援および地域の活性化に関する取組み

中小企業の経営支援および地域の活性化に関する取組方針

当行は、「地域とともに歩み、地域の発展とともに栄える」という「地域共栄」の経営理念のもと、中小企業の経営支援および地域の活性化に取り組んでおります。

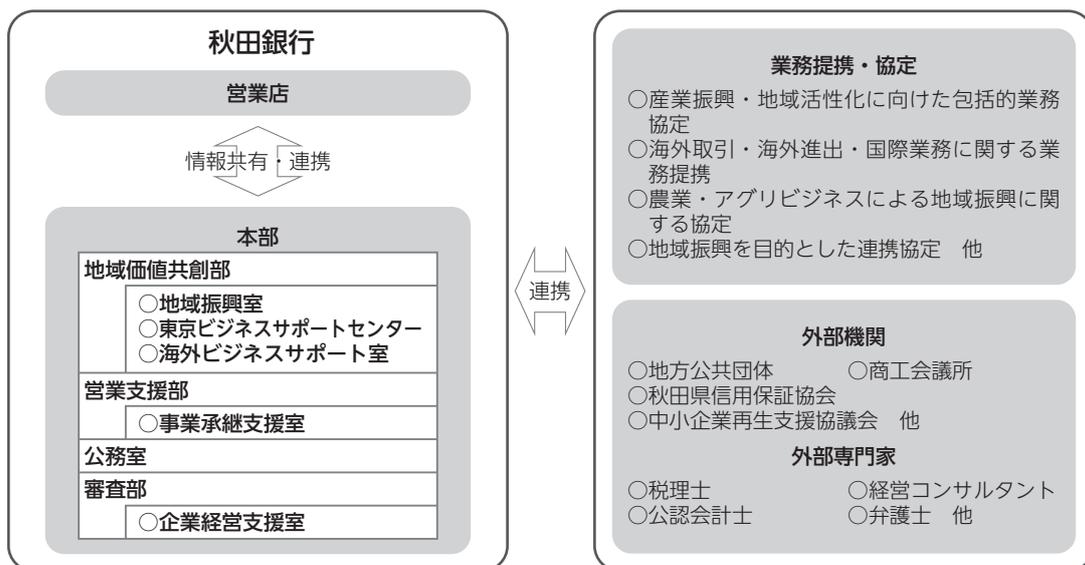
2019年4月から中期経営計画「価値共創～Grow with Our Community～」を開始し、当行の目指すべき姿を「地域経済の質を高めるとともに、住みよい地域社会を創造し、成長し続ける銀行」と定め、各種施策に取り組んでおります。

当行では、こうした「経営理念」および「目指すべき姿」を実現するための取組みを通じて、中小企業の皆さまの経営支援に努めるとともに、地域経済・地域社会の発展に貢献してまいります。



中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

当行では、行内外のネットワークや外部専門機関などを活用し、営業店と本部が一体となって、お取引先の経営支援に取り組んでおります。



中小企業の経営支援に関する取組状況

(1) 新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、お客さまの健康と安全を最優先に資金繰りをはじめとした様々な面からサポートするため、本部と営業店の連携をさらに強化しております。また、コロナ禍で加速する事業承継問題への対応、休業等にもなう人材マッチングの支援、オンラインを活用した販路拡大機会の提供など、お客さまの事業継続に向けた本業支援を積極的に行っております。

(2) 事業性評価に関する取組み

◎事業性評価の目的および定義

当行では事業性評価を重視した取組みを推進するにあたり、その目的および定義を以下のように定めております。

○目的

- ・事業性評価をベースとしてお取引先の課題解決を支援し、お取引先の企業価値向上（売上高・営業利益率・労働生産性の向上、従業員数の増加など）を実現する。
- ・事業性評価を重視した取組みを通じ、安定した顧客基盤および長期的に収益貢献する資産を積み上げる。

○定義

企業の事業内容や成長可能性を市場における優位性（顧客を獲得しうるか）、収益性（黒字を確保できるか）、継続性（将来において存在しうるか）の3つの観点から評価し、企業との対話により、個々の企業の実態に即した経営課題解決や円滑な資金供給に結びつけていくこと。

◎本中期経営計画期間中における事業

本中期経営計画において、金融仲介機能の発揮を通じた中小企業に対する積極的支援および地域産業の育成に取り組んでおります。このうち、事業性評価に関してお取引先の企業価値向上を実現するため、以下の事業を展開しております。

○取引先企業の企業価値向上および地域経済の成長

お取引先の事業内容を深く理解し、経営課題の解決に向けて営業店・本部・グループ会社が一体となり支援活動を行う「ビジネスパートナー戦略」を展開しコンサルティング機能の強化をはかっております。

コロナ禍で影響を受けているお取引先の新様式を踏まえた事業運営、事業転換、事業多角化など業績の回復と事業成長に向けて、金融支援と本業支援を組み合わせた幅広いサポートを行うことで企業価値の向上と地域経済の成長を目指してまいります。

○取引先企業の抜本的事業再生

事業の継続可能性を見極めながら、DDS、債権放棄などの活用を拡大し、お取引先の抜本的な経営改善を進めるほか、再生支援にあたっては中小企業再生支援協議会などの外部機関を有効に活用しております。

○担保・保証に過度に依存しない融資態勢

●事業性評価に基づく融資

お取引先への融資に際しては、担保や保証に過度に依存することなく、事業内容や成長可能性などを適切に評価し対応しております。また、こうした事業性評価を踏まえた解決策のご提案や、その実行を支援するための取組みについても強化しております。

そのためには、各業種における外部環境が企業に与える影響や、お取引先における独自の商品・技術力などの強み・弱みを分析のうえ、当該企業の将来性を評価するために必要な情報をこれまで以上に蓄積していく必要があることから、事業性評価に必要な行員の「目利き能力」を向上させていくとともに、本部では業種ごとの専門的な審査体制を構築し、お取引先との深度ある対話に努めていく方針です。

●「経営者保証に関するガイドライン」への対応方針および活用状況

当行では、経営者保証に関するガイドライン研究会が公表した「経営者保証に関するガイドライン」（以下、「ガイドライン」といいます。）^(注)を尊重するとともに、遵守するための態勢を整備して対応しております。

当行のガイドラインへの対応方針は以下のとおりです。

- ①当行は、ガイドラインを尊重し、遵守するための行内の態勢を整備するとともに、営業店の行員に対しても、ガイドラインの趣旨や当行の対応方針等を周知徹底し、お客さまからのご相談に真摯に対応してまいります。
- ②当行は、お客さまの経営状況等を勘案し、お客さまの意向も踏まえつつ、経営者保証を求めない対応を検討いたします。
- ③当行は、お客さまから申し出があれば、既にご契約した保証契約についても見直しを検討します。
- ④当行は、やむを得ず保証履行を求める場合には、お客さまの資産状況を勘案したうえで履行請求の範囲を検討いたします。
- ⑤当行は、代表者交代等、事業承継時に際しては後継者に当然に保証を引き継がせるのではなく、必要な情報開示を得たうえであらためて保証契約の必要性を判断いたします。
- ⑥当行は、原則として前経営者および後継者の双方から二重には保証を求めません。

【新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合】

(単位：件)

	2018年10月 ～2019年3月	2019年4月 ～2019年9月	2019年10月 ～2020年3月	2020年4月 ～2020年9月	2020年10月 ～2021年3月	2021年4月 ～2021年9月
新規に無保証で融資した件数 ①	1,723	1,765	1,587	4,204	2,972	2,129
停止条件付保証契約を活用した件数 ②	0	0	0	0	0	0
解除条件付保証契約を活用した件数 ③	0	0	0	0	0	0
ABLを活用した件数 ④	0	0	0	0	0	0
新規融資件数 ⑤	5,571	5,773	5,304	9,538	6,427	4,598
新規融資に占める経営者保証に依存しない 融資の割合 (①+②+③+④)/⑤	30.9%	30.6%	29.9%	44.1%	46.2%	46.3%

- ・停止条件付保証契約とは、主たる債務者が特約条項（コベナンツ）に抵触しない限り保証債務の効力が発生しない保証契約をいいます。
- ・解除条件付保証契約とは、主たる債務者が特約条項（コベナンツ）を充足する場合は保証債務が効力を失う保証契約をいいます。
- ・ABL（Asset Based Lending）とは、原材料・商品在庫や売掛債権等の流動資産を担保として活用した融資をいいます。

【代表者の交代時における保証徴求割合】

(単位：件)

	2018年10月 ～2019年3月		2019年4月 ～2019年9月		2019年10月 ～2020年3月		2020年4月 ～2020年9月		2020年10月 ～2021年3月		2021年4月 ～2021年9月	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
新旧両経営者から 保証徴求	1	0.7%	5	1.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
旧経営者のみから 保証徴求	68	45.0%	114	38.1%	87	39.0%	36	24.0%	38	21.6%	97	47.1%
新経営者のみから 保証徴求	68	45.0%	164	54.8%	125	56.1%	88	58.7%	109	61.9%	77	37.4%
経営者からの 保証徴求なし	14	9.3%	16	5.4%	11	4.9%	26	17.3%	29	16.5%	32	15.5%

(注) 「経営者保証に関するガイドライン」とは、経営者保証（中小企業の経営者などによる個人保証）において、合理性が認められる保証契約の在り方等を示すとともに、主たる債務の整理局面における保証債務の整理を公正、かつ、迅速に行うためのルールとして、2013年12月5日に経営者保証に関するガイドライン研究会（全国銀行協会および日本商工会議所が事務局）が公表したものです。さらに、2019年12月24日には、経営者保証が円滑な事業承継の阻害要因とならないよう、具体的な着眼点や対応手法等を明確化した「事業承継に焦点を当てた『経営者保証に関するガイドライン』の特則」を公表しております。詳細は、全国銀行協会および日本商工会議所のホームページをご覧ください。よろしくお願いいたします。

(3) 創業・新規事業開拓の支援

◎創業支援体制の構築

事業所数の増加および新産業の創出を目指し、創業・第二創業支援の取組みを強化しております。営業店に設置する創業サポートデスクでは、創業サポートブックおよび補助金の活用等により事業立ち上げを支援しているほか、創業後のバリュウアップに向けた伴走支援（販路開拓、マッチング、外部アドバイザー活用など）を本部および営業店が連携のうえ実施しております。2021年9月期では39件の事業所が開業し、地域経済の活性化やバリュウアップが期待できるプラン20件を個別に支援しております。

◎資金支援（クラウドファンディング）

株式会社秋田魁新報社と共同で購入型クラウドファンディングサービス「FAN AKITA」を提供し、地域活性化や持続可能な地域づくりに取り組む事業者を支援しております。2020年3月からは、コロナ禍で新規の企画やサービスを立ち上げる団体および個人を支援するキャンペーンを行っており、2021年9月末時点で累計136件のプロジェクトの募集が終了し、122件が資金調達に成功しております。

(4) 成長段階における支援

◎販路拡大支援

○ビジネスマッチングの提供

ビジネスチャンス拡大のため、お取引先同士のマッチングのほか北東北三行共同ビジネスネット（当行、青森銀行、岩手銀行）のネットワークを活用したビジネスマッチングに取り組んでおります。また、東京ビジネスサポートセンターにおいては、首都圏企業や大手流通業者等との商談のセッティングを行っており、2021年9月末時点でビジネスマッチングの件数は375件、成約件数は98件となっております。

○詩の国秋田株式会社

2021年4月に地域商社「詩の国秋田株式会社」を設立しております。当社は、地域とともに新たな価値を共創するブランディングに取り組む、地域経済の成長および地域の持続可能性の向上をはかることを目的とした地域商社です。食料品、農水畜産品、アルコール、工芸品等の地場産品を取扱素材とし、①マーケティング事業、②ブランディング事業、③プロモーション事業、④国内販路開拓事業、⑤海外販路開拓事業、⑥EC事業の6分野のサービスの提供により、営業力やマーケティング、商品開発、プロモーションなどに悩みを抱える事業者を支援しております。

2021年10月にオープンしたECサイト「詩の国商店」は、「生産者の思いも一緒に届けるショッピングサイト」として、モノづくりの背景にあるストーリーを深く掘り下げ発信する“読み物ページ”を充実させているほか、「健康」、「環境」、「品質」、「秋田らしさ」などのキーワードから厳選した250品以上の商品を販売しております。また、同じく2021年10月に詩の国秋田株式会社台北支店を設立し、台湾におけるマーケティングや販路開拓業務を強化する一方で、台湾（屏東県）からマンゴーを輸入し秋田県内の道の駅8か所を通じて販売を行うなど、輸出入を通じて相互交流をはかっております。

◎海外取引支援

海外ビジネスサポート室と台北駐在員事務所では、国内の提携支援機関および海外の提携金融機関などのネットワークを利用し、お取引先の海外進出や貿易取引をサポートしており、2021年9月期における海外取引に関するコンサルティングは、169件実施しております。また、台北駐在員事務所を活用した個別マッチングにより秋田県産品の販路開拓取引が1件成約しております。このほか、県内自治体の台湾事業への協力を通じて台湾との経済交流拡大に取り組んでおります。

◎ABL（動産担保融資）への取組み

お取引先の事業価値に着目した融資の一環として、原材料・商品在庫をはじめとしたABL（動産担保融資）への取組みを強化し、お取引先の資金調達手段の多様化に努めております。2021年9月末時点でのABL活用先は27先、融資枠は2,438百万円となっております。

◎経営革新等支援機関（認定支援機関）としての取組み

当行の業務アドバイザーとともに「ものづくり補助金」や「事業再構築補助金」を活用し、お取引先の事業拡大、新事業進出支援等を実施しております。補助金の活用による設備投資の支援にとどまらず、経営者の方々との対話を重視し、企業経営のパートナーとしての支援に取り組んでおります。

(5) 経営改善・事業再生・業種転換の支援

◎金融円滑化への取組み

「金融円滑化に関する当行の方針」に基づき、お客さまからのお借入および返済条件の変更等にかかるご相談に積極的に取り組んでおります。お客さまからのご相談等に対し適切、かつ、迅速に対応するよう努めるとともに、返済条件を変更されたお客さまに対する経営改善計画の策定支援についても継続して取り組んでおります。さらには、定期的に計画の進捗状況を確認するなど、計画実行のフォロー・サポート等を積極的に実施しております。

また、新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けられたお客さまからのご相談に対し、上記の取組みのほか、情報提供・資金繰り支援に加え、融資相談窓口の拡大・条件変更手数料の無料化等を行っております。

◎経営改善支援への取組み

業績低迷等により経営改善を必要とするお取引先に対しては、経営課題の認識共有など、リレーションシップの強化をはかりながら、営業店・本部が一体となって経営改善計画の策定のサポートや計画達成に向けたフォロー活動などに積極的に取り組んでおります。

【2021年4月～2021年9月】

(単位：先数)

要 注 意 先	うち その 他 注 意 先 ①	期 初 債 務 者 数 A	うち 経 営 改 善 支 援 取 組 み 先 α	αのうち	αのうち	αのうち	経 営 改 善 支 援 取 組 み 率 = α/A	ラ ン ク ア ッ プ 率 = β/α	再 生 計 画 策 定 率 = δ/α
				2021年 度 中 に 債 務 者 区 分 が ラ ン ク ア ッ プ し た 先 β	2021年 度 中 に 債 務 者 区 分 が 変 化 し な か つ た 先 γ	αのうち 再 生 計 画 を 策 定 し た 先 δ			
	うち 要 管 理 先 ②	4,898	118	0	118	115	2.4%	0.0%	97.5%
	破綻 懸 念 先 ③	45	2	0	2	2	4.4%	0.0%	100.0%
	実質 破 綻 先 ④	1,152	77	0	77	53	6.7%	0.0%	68.8%
	破綻 先 ⑤	117	9	0	9	7	7.7%	0.0%	77.8%
	合計	29	0	0	0	0	0.0%	—	—
	合計	6,241	206	0	206	177	3.3%	0.0%	85.9%

※2021年度中に新たに取引を開始したお取引先については、本表に含みません。

◎事業再生支援への取組み

事業再生については、各営業店と審査部内の「企業経営支援室」が連携のうえ、お取引先と協力しながら取り組んでおり、必要に応じて中小企業再生支援協議会等の外部機関を活用することにより、再生の実現性を高めております。

2021年度は、新型コロナウイルス感染症特例リスクスケジュールを活用のうえ、当行主導もしくは当行メイン分として、6先について公的再生支援機関と事業再生の協議を行っております。

また、株式会社地域経済活性化支援機構とともに再生支援を行ってきたお取引先のエグジティブファイナンスを政府系金融機関と協調支援しております。

◎事業承継・M&A支援への取組み

事業承継ニーズの高まりを受けて、営業店との連携による推進態勢を強化しております。2021年9月末時点における事業承継支援件数は394件、M&A支援件数は190件となり、年間の支援件数は過去最高を更新する見通しです。後継者不在が喫緊の課題であるお取引先に対するフォローを継続しているほか、アプローチ先を追加し支援を強化しております。

外部専門機関との連携においては、提携する株式会社日本M&Aセンターが選ぶ「第9回M&Aバンクオブザイヤー」にて当行の取組みが評価され、「特別賞」を受賞しております。また、秋田県内の信用金庫・信用組合と情報共有し連携する枠組みを構築しているほか、秋田県医師会と医業承継の分野で連携するなど、実効性のある支援に努めております。

地域の活性化に関する取組状況

(1) 地域産業の活性化

◎地方創生への取組み

◎株式会社あきぎんりサーチ&コンサルティングの活動

当行の子会社として、「株式会社あきぎんりサーチ&コンサルティング」を2015年6月に設立し、地域活性化支援業務や経営コンサルティング業務に取り組んでおります。

2021年度は、県内自治体から調査業務や経営戦略策定業務等を受託したほか、お取引先に対して「医療・介護事業者支援」、「製造業診断・改善支援」、「経営計画策定支援」、「SDGsへの取組支援」等の専門性の高いコンサルティングサービスを提供しております。

○若手経営者・後継者向け経営塾「あきた未来塾」の取組み

2011年より今後の秋田県経済の発展に寄与する人材の育成を目的に、若手経営者・後継者を対象とした経営塾「あきた未来塾」を開講し、これまでの卒業生は113名となっております。当塾の卒業生は、地域経済を牽引するリーダーとして様々な取組みを行っており、国際教養大学の学生と連携し県内の課題解決をはかる「AIUデザインLAB」やインターンシップ生の受入等を実施しております。

○人材紹介業務の取組み

県内企業の人材確保、雇用拡大による産業競争力の向上と県内経済の維持・発展をはかるため、2019年11月に有料職業紹介の許可を取得しております。

2020年9月には、経営者の高齢化や後継者不足、コロナ禍等により休業に追い込まれた企業の離職者と求人企業との直接的な人材マッチングを支援する「再就職支援サービス」を開始しております。県内工場における大量離職者発生時には、ハローワークや自治体等と連携し、合同就職説明会を開催するなど、再就職支援に対する取組みが評価され、「地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』」として、内閣府特命担当大臣（地方創生担当）表彰を受賞しております。

また、秋田信用金庫、羽後信用金庫、秋田県信用組合との「人材紹介業務にかかる連携協定」を締結し、地元企業が抱える「人材」に関する経営課題の解決に向けて、地元金融機関が一体となって取り組んでおります。

○地公体との連携

●地方版総合戦略実施に向けた取組み

これまでに秋田県内の16の地公体と子育て支援ならびに移住定住に関する協定を締結しております。

「<あきぎん>子育て世代応援ローン」、「<あきぎん>移住定住サポートローン」などの商品を取り扱うとともに、各種利子補給制度の創設に取り組みなど、子育て対策、移住定住対策に金融面からサポートしております。

●PPP/PFI事業の推進

2018年度より、国土交通省とPPPパートナー協定を締結（1年更新）しており、毎年地公体と県内事業者を対象とした「PPP/PFIセミナー」を開催しております。また、2021年1月には県内初のPFI手法による「国際教養大学新学生宿舎整備事業」に対して、ファイナンス支援を行っております。今後も各自治体と当事業に関する知識・ノウハウの習得に向けた勉強会を実施し、自治体の政策推進および民間企業の事業機会創出に取り組んでまいります。

●連携事業の実施

県内地公体との「地方創生連携協定」や移住者向け・子育て支援向けの各種ローン締結の連携をはじめ、各地公体が掲げる施策に連動した連携事業に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症対策として施行されている給付金事業やプレミアム券事業に積極的に関与するなど、地公体と連携した取組みに注力しております。

◎成長分野への取組み

○アグリビジネス分野への取組み

地域営農の中核となる担い手の規模拡大や6次産業化等の新規ビジネス支援など、農業者の所得向上に向けた取組みを展開しております。また、農業の出口となる食品製造事業者に対する支援を強化するなど、県内食農連携推進を通じた農業産出額および食品製造出荷額の底上げに寄与する取組みを実施しております。

○製造業への取組み

製造事業者の工場新設や増設等に対してファイナンスを中心とした支援を実施しており、特に大口の案件についてはシンジケートローンを組成するなど、将来性や事業性を評価した支援を実施しております。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けているお客さまに対し、専門アドバイザーによる情報提供や技術提案を実施しているほか、県内外の事業者とのマッチングを推進し、お取引先の新たな商流確保に向けた取組みを支援しております。

○観光産業への取組み

新型コロナウイルス感染症に対応する観光コンテンツの開発や「量（観光客数）から質（観光消費額）への転換」を目的としたコンサルティング支援を実施しております。特に、高付加価値化を目的とした観光施設の整備に関しては、観光庁「既存観光拠点再生・高付加価値化推進事業」の申請支援等に取り組んでおります。

また、新型コロナウイルス収束後を見据え、自治体や観光地域づくり法人（DMO）および観光事業者と連携し、現地来訪時に楽しんでいただける体験型コンテンツの開発支援を行っております。

(2) 地域社会の活性化

◎「長生き」への取組み

「あきぎんエイジフレンドリーバンク宣言—長生きする秋田へ—」に基づき、年齢を重ねても生き生きと元気に活躍する「長活（ながい）き」をコンセプトに様々な施策に取り組んでおります。

○あきぎん長活学校

高齢者の皆さまがお互いに「長活きの秘訣を学びあう」場の提供を目的として、2016年より開校しております。開校以来、54回のイベント、授業等を開催し、参加人数は延べ約4,200名に上ります。2021年9月末時点での学生登録者数は約800人となっております。

○株式会社ALL-A

2019年4月に株式会社秋田ケーブルテレビおよび株式会社秋田魁新報社とともに、民間企業と高齢者による新たな価値創造拠点「リビングラボ」の運営会社として株式会社ALL-Aを設立しております。現在は、高齢者の社会参加の機会提供を目的とする各種コミュニティ運営、就労・起業支援、ワークショップ開催による高齢者ニーズの取上げのほか、新たな製品やサービス開発のマーケティングおよび行政・民間へのまちづくりの政策提言等を行っております。

◎持続可能なまちづくりの推進

ローカルベンチャーに取り組む事業者とともに、地域資源・資本を活かしたまちづくりを推進し、特に、中心市街地の空洞化や空き店舗に対応した家守（やもり）会社によるリノベーション事業を支援しております。今後も活用可能なアセットと地域事業者のマッチングをコーディネートし、まちづくり事業の創出に取り組んでまいります。

秋田銀行グループ サステナビリティ経営への取組み

秋田銀行グループ サステナビリティ経営方針の制定

当行は経営理念である「地域共栄」ならびに中期経営計画「価値共創」に基づき、地域の課題に向き合い、本業および社会貢献活動を通じて地域経済の活性化と地域社会の活力向上に取り組んでまいりました。

「秋田銀行グループ サステナビリティ経営方針」を制定することにより、当行グループが地域社会の一員として地域の持続的な発展に貢献していくことをあらためて表明いたします。

秋田銀行グループ サステナビリティ経営方針

秋田銀行グループは、「地域共栄」の経営理念のもと、本業を通じた「地域経済の質の向上」ならびに「住みよい地域社会の創造」に主体的に取り組む、地域と当行の価値共創を実現するとともに、地域の一員として社会貢献活動に積極的に参画することで持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

こうした取組みにより地域と当行の価値を高め、地域から必要とされる金融グループになることを目指します。

重要課題と主な取組み

サステナビリティ経営方針の制定にともない、「ステークホルダーの関心度」および「当行グループの事業に対する影響度」を踏まえ、以下の5項目を重点的に取り組むべき「重要課題」として設定いたします。

重要課題	主な取組み	重要課題に関連するSDGsゴール
地域経済の質的向上	<ul style="list-style-type: none"> ○起業・創業支援（＜あきぎん＞STARTUP Lab） ○あきた未来塾 ○事業承継・M&Aニーズへの対応 ○成長分野支援 ○地域商社事業 ○人材支援 ○地方創生・まちづくり支援 	     
住みよい地域社会の創造	<ul style="list-style-type: none"> ○あきぎん長生きプロジェクト ○PPP/PFI 	  
地球環境への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ○再生可能エネルギーへの取組み ○気候変動への取組み ○環境に配慮した職場づくり 	  
より良い金融サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> ○ライフステージに応じたサポート ○店舗ネットワークの最適化 ○デジタル技術によるサービス向上 ○キャッシュレス化への対応 ○金融経済教育の推進 	  
働きがいと人材価値の向上	<ul style="list-style-type: none"> ○人材価値共創プロジェクト ○女性活躍推進 ○職場環境の改善 	  

2021年度中間決算の概要

営業の概況（連結）

預金・譲渡性預金

個人預金、法人預金および公金の増加により、前連結会計年度末比473億円増加し3兆283億円となりました。

貸出金

事業先向け貸出および国・地公体向け貸出の減少により、前連結会計年度末比365億円減少し1兆7,983億円となりました。

有価証券

前連結会計年度末比771億円増加し、8,330億円となりました。

損益

経常収益は、国債等債券売却益の減少により前中間連結会計期間比18億6千5百万円減少し、201億1千9百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金の算定方法を一部変更し、予防的な引当の増加をはかったことから与信関係費用は増加しましたが、国債等債券売却損・償還損および株式等売却損の減少により、前中間連結会計期間比27億3千万円減少し170億2千5百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間連結会計期間比8億6千4百万円増加し30億9千3百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比3億1百万円増加し19億4千6百万円となりました。

対処すべき課題

2019年度から2021年度までの3年間の計画期間とする中期経営計画「価値共創～Grow with Our Community」では、当行における最大の経営課題を「地域経済の成長・地域課題の解決」と「当行の持続可能性」を両立する事業ポートフォリオへの改革とし、重点的に次の取組みを進めております。

○地域振興に向けた取組み

当行が営業基盤とする秋田県では、人口減少や高齢化といった社会構造の変化、それにとまなう地域経済の縮小など、構造的な課題を抱えております。加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大により社会・経済活動が大幅に制限されたことで、地域に及ぼす影響は甚大なものとなっています。

そのため、後継者不足を背景とした県内企業の休廃業の増加や起業・創業数の低下などの地域課題の解決に向けた取組みに注力してまいりました。また、2020年度には人材紹介・支援事業において新たに再就職を支援する基盤を整備したほか、地域商社の立ち上げを決定し、当行の成長戦略につながる地域振興に取り組んでおります。

○コンサルティング営業の深化

現中期経営計画では、すべての活動の起点を「地域経済の成長・地域課題の解決」に置き、コンサルティングを通じてあらゆるニーズに対応していくことを掲げ、営業プロセスの改革を推し進めてきました。加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、取引先企業においては、縮小する経済のなかで持続的な収益確保を目指す事業改革が重要となっており、当行においても資金繰り支援を継続しながら、取引先企業の売上回復、経営改善などの本業支援に注力してまいります。そして、コロナ禍であるからこそ、販路拡大、事業転換といったお客さまの課題に真摯に向き合い、支援に取り組むことでコンサルティング営業を深化させ、地域やお客さまの信頼を獲得し、当行のコアコンピタンスとすることを目指してまいります。

○サステナビリティ（持続的）経営の実現

当行は、持続可能な地域社会の実現に向け、本業を通じた「地域経済の質の向上」ならびに「住みよい地域社会の創造」に取り組んでまいります。また、経営の透明性・客観性の向上、コンプライアンスの徹底などのコーポレート・ガバナンスの強化、働きがいと人材価値の向上を実現し、ステークホルダーにとっての魅力向上ならびに企業の社会的責任を果たしてまいります。

地域と当行の新たな価値を創造し、経営理念である「地域共栄」の実践に役職員一同、全力を尽くしてまいります。皆さまの一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

営業の概況（単体）

預金・譲渡性預金の中間期末残高は、前年度末比469億円増加し3兆361億円となりました。また、貸出金の中間期末残高は、前年度末比355億円減少し1兆8,039億円となり、有価証券の中間期末残高は、前年度末比771億円増加し8,366億円となりました。

なお、総資産の中間期末残高は、前年度末比971億円増加し3兆5,778億円となりました。

損益につきましては、経常収益が前年同期比17億9千5百万円減少の178億4千9百万円、経常利益が前年同期比8億1千万円増加の32億2百万円、そして中間純利益は前年同期比2億7千8百万円増加の21億5千5百万円となりました。

主要な経営指標等の推移 [連結]

	2019年度	2020年度	2021年度	2019年度	2020年度
	中間連結会計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	中間連結会計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	中間連結会計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	2019年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	2020年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
連結経常収益	21,654 ^{百万円}	21,984 ^{百万円}	20,119 ^{百万円}	46,388 ^{百万円}	43,517 ^{百万円}
連結経常利益	2,745 ^{百万円}	2,229 ^{百万円}	3,093 ^{百万円}	5,225 ^{百万円}	4,341 ^{百万円}
親会社株主に帰属する中間純利益	1,632 ^{百万円}	1,645 ^{百万円}	1,946 ^{百万円}	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	3,128 ^{百万円}	2,716 ^{百万円}
連結中間包括利益	3,658 ^{百万円}	6,350 ^{百万円}	2,395 ^{百万円}	—	—
連結包括利益	—	—	—	△10,968 ^{百万円}	12,079 ^{百万円}
連結純資産額	181,252 ^{百万円}	171,494 ^{百万円}	178,390 ^{百万円}	165,830 ^{百万円}	176,594 ^{百万円}
連結総資産額	3,063,306 ^{百万円}	3,262,931 ^{百万円}	3,586,274 ^{百万円}	3,030,786 ^{百万円}	3,488,741 ^{百万円}
1株当たり純資産額	10,104.83 ^円	9,553.26 ^円	9,931.92 ^円	9,245.80 ^円	9,838.06 ^円
1株当たり中間純利益	91.03 ^円	92.06 ^円	108.83 ^円	—	—
1株当たり当期純利益	—	—	—	174.78 ^円	151.97 ^円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
連結自己資本比率(国内基準)	11.77%	11.94%	12.27%	11.89%	12.10%
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,029 ^{百万円}	78,194 ^{百万円}	156,976 ^{百万円}	79,333 ^{百万円}	210,896 ^{百万円}
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,101 ^{百万円}	△32,410 ^{百万円}	△79,679 ^{百万円}	△54,556 ^{百万円}	△40,249 ^{百万円}
財務活動によるキャッシュ・フロー	△799 ^{百万円}	△720 ^{百万円}	△622 ^{百万円}	△1,518 ^{百万円}	△1,349 ^{百万円}
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	632,753 ^{百万円}	657,742 ^{百万円}	858,654 ^{百万円}	612,679 ^{百万円}	781,978 ^{百万円}
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,465人 [692人]	1,406人 [666人]	1,393人 [636人]	1,402人 [679人]	1,353人 [658人]

- (注) 1. 従業員数は、取締役を兼務していない執行役員を含んでおります。
2. 2019年度連結会計年度より、役員報酬B I P信託による業績連動型株式報酬制度を導入したことにより、役員報酬B I P信託が保有する当行株式を(中間)連結財務諸表において自己株式に計上しております。これに伴い、当該信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり中間(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 連結自己資本比率(国内基準)は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

主要な経営指標等の推移 [単体]

回次	第117期中	第118期中	第119期中	第117期	第118期
決算年月	2019年9月	2020年9月	2021年9月	2020年3月	2021年3月
経常収益	19,342 ^{百万円}	19,644 ^{百万円}	17,849 ^{百万円}	41,341 ^{百万円}	38,495 ^{百万円}
経常利益	2,801 ^{百万円}	2,392 ^{百万円}	3,202 ^{百万円}	4,948 ^{百万円}	4,243 ^{百万円}
中間純利益	1,783 ^{百万円}	1,877 ^{百万円}	2,155 ^{百万円}	—	—
当期純利益	—	—	—	3,050 ^{百万円}	2,763 ^{百万円}
資本金	14,100 ^{百万円}				
発行済株式総数	18,093 ^{千株}				
純資産額	174,724 ^{百万円}	166,022 ^{百万円}	170,714 ^{百万円}	160,433 ^{百万円}	168,829 ^{百万円}
総資産額	3,055,671 ^{百万円}	3,257,848 ^{百万円}	3,577,819 ^{百万円}	3,024,787 ^{百万円}	3,480,732 ^{百万円}
預金残高	2,545,258 ^{百万円}	2,769,228 ^{百万円}	2,922,314 ^{百万円}	2,623,663 ^{百万円}	2,908,092 ^{百万円}
貸出金残高	1,667,894 ^{百万円}	1,746,865 ^{百万円}	1,803,958 ^{百万円}	1,616,459 ^{百万円}	1,839,485 ^{百万円}
有価証券残高	662,233 ^{百万円}	746,256 ^{百万円}	836,641 ^{百万円}	700,062 ^{百万円}	759,562 ^{百万円}
1株当たり純資産額	9,775.99 ^円	9,284.41 ^円	9,541.11 ^円	8,980.50 ^円	9,441.56 ^円
1株当たり中間純利益	99.48 ^円	105.06 ^円	120.49 ^円	—	—
1株当たり当期純利益	—	—	—	170.44 ^円	154.58 ^円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	40.00 ^円	35.00 ^円	35.00 ^円	80.00 ^円	70.00 ^円
単体自己資本比率(国内基準)	11.30%	11.46%	11.81%	11.41%	11.62%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,414人 [671人]	1,356人 [647人]	1,345人 [623人]	1,350人 [661人]	1,306人 [641人]

- (注) 1. 従業員数は、取締役を兼務していない執行役員を含んでおります。
2. 第117期(2020年3月)より、役員報酬B I P信託による業績連動型株式報酬制度を導入したことにより、役員報酬B I P信託が保有する当行株式を(中間)財務諸表において自己株式に計上しております。これに伴い、当該信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり中間(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第117期中(2019年9月)の1株当たり配当額のうち5.00円は創業140周年記念配当であります。
5. 第117期(2020年3月)の1株当たり配当額のうち10.00円は創業140周年記念配当であります。
6. 単体自己資本比率(国内基準)は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

中間連結財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計年度及び当中間連結会計年度の中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表		
資産の部	前中間連結会計期間末 (2020年9月30日)	当中間連結会計期間末 (2021年9月30日)
現金預け金	664,912	863,064
コールローン及び買入手形	23,291	17,156
買入金銭債権	7,102	8,129
金銭の信託	998	1,007
有価証券	742,586	833,030
貸出金	1,741,914	1,798,340
外国為替	1,729	1,784
その他資産	57,907	41,669
有形固定資産	19,272	18,569
無形固定資産	1,418	1,492
退職給付に係る資産	1,530	3,927
繰延税金資産	327	280
支払承諾見返	12,133	11,937
貸倒引当金	△12,190	△14,104
投資損失引当金	△0	△10
資産の部合計	3,262,931	3,586,274
負債の部		
預金	2,765,385	2,917,951
譲渡性預金	128,228	110,362
コールマネー及び売渡手形	1,007	9,267
債券貸借取引受入担保金	20,726	73,795
借入金	143,341	262,048
外国為替	54	116
その他負債	9,372	10,329
役員賞与引当金	10	10
退職給付に係る負債	2,775	2,089
役員退職慰労引当金	19	22
株式給付引当金	50	46
睡眠預金払戻損失引当金	484	412
偶発損失引当金	788	649
繰延税金負債	5,520	7,331
再評価に係る繰延税金負債	1,536	1,513
支払承諾	12,133	11,937
負債の部合計	3,091,436	3,407,884
純資産の部		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	9,212	9,212
利益剰余金	124,351	126,164
自己株式	△637	△615
株主資本合計	147,027	148,862
その他有価証券評価差額金	23,079	26,062
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	3,001	2,949
退職給付に係る調整累計額	△2,277	△166
その他の包括利益累計額合計	23,802	28,844
非支配株主持分	665	683
純資産の部合計	171,494	178,390
負債及び純資産の部合計	3,262,931	3,586,274

(注) 中間連結貸借対照表の注記はP15に掲載しています。

(単位：百万円)

中間連結損益計算書		
	前中間連結会計期間 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
経常収益	21,984	20,119
資金運用収益	12,038	12,252
（うち貸出金利息）	(7,937)	(7,879)
（うち有価証券利息配当金）	(4,036)	(4,257)
役務取引等収益	3,213	3,198
その他業務収益	4,962	3,273
その他経常収益	1,770	1,394
経常費用	19,755	17,025
資金調達費用	177	84
（うち預金利息）	(120)	(47)
役務取引等費用	1,050	1,006
その他業務費用	4,921	3,054
営業経費	11,711	11,066
その他経常費用	1,893	1,813
経常利益	2,229	3,093
特別利益	3	1
固定資産処分益	3	1
特別損失	107	200
固定資産処分損	14	92
減損損失	92	107
税金等調整前中間純利益	2,125	2,895
法人税、住民税及び事業税	727	1,058
法人税等調整額	△253	△110
法人税等合計	473	947
中間純利益	1,652	1,947
非支配株主に帰属する中間純利益	6	1
親会社株主に帰属する中間純利益	1,645	1,946

(注) 中間連結損益計算書の注記はP16に掲載しています。

(単位：百万円)

中間連結包括利益計算書		
	前中間連結会計期間 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
中間純利益	1,652	1,947
その他の包括利益	4,698	448
その他有価証券評価差額金	4,491	375
繰延ヘッジ損益	△0	△0
退職給付に係る調整額	207	72
中間包括利益	6,350	2,395
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,341	2,393
非支配株主に係る中間包括利益	9	2

(単位：百万円)

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,100	9,212	123,439	△670	146,081
当中間期変動額					
剰余金の配当			△718		△718
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,645		1,645
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	33	33
土地再評価差額金の取崩			△15		△15
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	911	33	945
当中間期末残高	14,100	9,212	124,351	△637	147,027

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	18,590	—	2,986	△2,485	19,091	657	165,830
当中間期変動額							
剰余金の配当							△718
親会社株主に帰属する 中間純利益							1,645
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							33
土地再評価差額金の取崩							△15
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	4,489	△0	15	207	4,711	7	4,718
当中間期変動額合計	4,489	△0	15	207	4,711	7	5,664
当中間期末残高	23,079	△0	3,001	△2,277	23,802	665	171,494

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,100	9,212	124,820	△637	147,496
当中間期変動額					
剰余金の配当			△628		△628
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,946		1,946
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				22	22
土地再評価差額金の取崩			25		25
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	1,344	21	1,365
当中間期末残高	14,100	9,212	126,164	△615	148,862

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	25,687	—	2,975	△239	28,423	674	176,594
当中間期変動額							
剰余金の配当							△628
親会社株主に帰属する 中間純利益							1,946
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							22
土地再評価差額金の取崩							25
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	374	△0	△25	72	421	9	430
当中間期変動額合計	374	△0	△25	72	421	9	1,796
当中間期末残高	26,062	△0	2,949	△166	28,844	683	178,390

(注) 中間連結株主資本等変動計算書の注記はP16に掲載しています。

(単位：百万円)

中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)		前中間連結会計期間 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			投資活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,125	2,895	有価証券の取得による支出	△209,559	△188,237
減価償却費	818	719	有価証券の売却による収入	40,553	32,205
減損損失	92	107	有価証券の償還による収入	137,720	78,165
貸倒引当金の増減(△)	845	1,494	金銭の信託の増加による支出	△1,000	△1,000
投資損失引当金の増減額(△は減少)	0	9	有形固定資産の取得による支出	△100	△408
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	△10	有形固定資産の売却による収入	24	4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	21	△20	有形固定資産の除却による支出	△3	△80
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4	△0	無形固定資産の取得による支出	△46	△328
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△23	△13	無形固定資産の売却による収入	—	1
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△50	△24	投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,410	△79,679
偶発損失引当金の増減(△)	△61	△146	財務活動によるキャッシュ・フロー		
資金運用収益	△12,038	△12,252	自己株式の取得による支出	△0	△1
資金調達費用	177	84	自己株式の売却による収入	0	—
有価証券関係損益(△)	△719	△1,161	配当金の支払額	△718	△628
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	1	△7	非支配株主への配当金の支払額	△2	△3
為替差損益(△は益)	15	△53	非支配株主からの払込みによる収入	—	10
固定資産処分損益(△は益)	11	90	財務活動によるキャッシュ・フロー	△720	△622
貸出金の純増(△)減	△129,858	36,462	現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	0
預金の純増減(△)	145,731	14,047	現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	45,062	76,675
譲渡性預金の純増減(△)	45,486	33,176	現金及び現金同等物の期首残高	612,679	781,978
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	63,259	14,502	現金及び現金同等物の中間期末残高	657,742	858,654
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△236	2,892			
コールローン等の純増(△)減	△17,649	△1,061			
コールマネー等の純増減(△)	202	8,325			
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△29,948	25,617			
外国為替(資産)の純増(△)減	79	1,586			
外国為替(負債)の純増減(△)	3	80			
資金運用による収入	11,951	12,243			
資金調達による支出	△232	△87			
商品有価証券の純増(△)減	427	—			
その他	△1,915	18,865			
小計	78,503	158,362			
法人税等の支払額	△308	△1,385			
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,194	156,976			

(注) 中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記はP16に掲載しています。

注記事項（当中間連結会計期間）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 6社
会社名
株式会社あきざんリサーチ&コンサルティング
株式会社秋田保証サービス
詩の国秋田株式会社
株式会社秋田グランドリース
株式会社秋田ジェーシーピーカード
株式会社秋田国際カード
（連結の範囲の変更）
詩の国秋田株式会社は新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。
- (2) 非連結子会社 2社
会社名
投資事業有限責任組合あきた地域活性化支援ファンド2号
投資事業有限責任組合あきた地域活性化支援ファンド3号
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 2社
会社名
投資事業有限責任組合あきた地域活性化支援ファンド2号
投資事業有限責任組合あきた地域活性化支援ファンド3号
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 6社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：3年～50年
その他：3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しております。

正常先：業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

要注意先：貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調又は不安定で、今後の管理に注意を要する債務者

要管理先：要注意先のうち債権の全部又は一部が要管理債権（貸出条件緩和債権及び3カ月以上延滞債権）である債務者

破綻懸念先：現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者

実質破綻先：破綻先と実質的に同等の状況にある債務者

破綻先：破産、特別清算等、法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者

正常先に対する債権については今後1年間の予想損失率に基づき計上しております。また、要注意先のうち要管理先に対する債権については今後3年間の、その他の要注意先に対する債権については今後1年間の予想損失率に基づき計上しております。予想損失率は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の3算定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正として、景気循環等を加味したより長期の過去の一定期間における平均値に基づく損失率が高い場合、その差分を加味した算定等を行っております。破綻懸念先に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき決定した予想損失率を乗じて計上しております。破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、破綻懸念先のうち担保等による保全額を控除した金額が一定額以上である債権及び要管理先で与信額が一定額以上の大口の債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施し、監査部署が査定結果を監査しております。連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、当行が定める株式交付規程に基づき、当行の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）への当行株式の交付等に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度に基づく負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から損益処理しております。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 重要な収益及び費用の計上基準

① 顧客との契約から生じる収益の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計標準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる有価証券・貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を特定し評価しております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計標準等の適用)

「収益認識に関する会計標準」（企業会計標準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計標準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる当中間連結財務諸表への影響はありません。

(時価の算定に関する会計標準等の適用)

「時価の算定に関する会計標準」（企業会計標準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計標準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計標準第19項及び「金融商品に関する会計標準」（企業会計標準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計標準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当中間連結財務諸表への影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は、前連結会計年度と同様に、今後数年程度継続するものと仮定し、キャッシュ・フロー見積法を適用している債務者のうち一部の債務者については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を勘案したキャッシュ・フローを見積り貸倒引当金を計上しております。

また、当中間連結会計期間において、当行は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を顕著に受けていると認められる宿泊業等の特定の業種に属する債務者に対する信用リスクが高まっているものと判断し、当該債務者の貸出金等に対する予想損失率を修正し貸倒引当金を追加計上しております。これにより当中間連結会計期間末の貸倒引当金は649百万円増加し、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益は649百万円減少しております。

なお、仮定の前提となる状況が変化した場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(業績連動型株式報酬制度)

1. 取引の概要

当行は、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下、本項目において同じ。）の報酬と当行の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、役員報酬B I P 信託による業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、当行が拠出する取締役の報酬額を原資として当行株式が信託を通じて取得され、当行が定める株式交付規程に基づき、当行の取締役に当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭を交付及び給付する制度であります。

2. 信託に残存する当行株式

信託に残存する当行株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当中間連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は113百万円、株式数は58千株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	一百万円
出資金	418百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,536百万円
延滞債権額	40,692百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	2,184百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	44,413百万円
-----	-----------

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	2,337百万円
--	----------

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	379,664百万円
その他資産	49百万円
計	379,714百万円

担保資産に対応する債務

預金	5,798百万円
債券貸借取引受入担保金	73,795百万円
借入金	259,300百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	2,937百万円
その他資産	19,000百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	239百万円
-----	--------

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	644,040百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	619,339百万円

（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の中には、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2000年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（1991年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	32,408百万円
---------	-----------

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	12,540百万円
--	-----------

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	1,060百万円
--------	----------

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	4,405百万円
-------	----------

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	1,507百万円
貸出金償却	1百万円
株式等売却損	0百万円
株式等償却	6百万円
債権売却損	7百万円

4. 遊休資産、営業利益の減少によりキャッシュ・フローが低下した資産及び地価が大幅に下落した資産について、以下のとおり減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
秋田県内	営業店舗等	土地建物等2か所	19百万円
		遊休資産	88百万円
合計			107百万円

資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っております。また、連結子会社は各社を1つの単位としてグルーピングを行っております。

当中間連結会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としております。正味売却価額は重要な資産については「不動産鑑定評価基準」（国土交通省）に基づき評価した価額、重要性の乏しい資産については、路線価など市場価格を適切に反映している指標に基づいて算定した価額より処分費用見込額を控除して算定しております。使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを1.0%で割り引いて算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	18,093	—	—	18,093	
合計	18,093	—	—	18,093	
自己株式					
普通株式	212	0	11	201	(注)
合計	212	0	11	201	

(注) 1. 当中間連結会計期間末の自己株式には、役員報酬BIP信託が保有する
当行株式が58千株含まれております。
2. 増加株式数の内訳は次のとおりであります。
単元未満株式の買取請求による増加 0千株
3. 減少株式数の内訳は次のとおりであります。
役員報酬BIP信託による当行株式の交付等にもなう減少 11千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	628	35	2021年3月31日	2021年6月28日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金
2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当
中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年11月10日 取締役会	普通株式	628	利益剰余金	35	2021年9月30日	2021年12月10日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金
2百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目
の金額との関係

現金預け金勘定	863,064百万円
無利息預け金	△895百万円
普通預け金	△466百万円
定期預け金	△2,000百万円
その他の預け金	△1,047百万円
現金及び現金同等物	858,654百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- a 有形固定資産
車両であります。
- b 無形固定資産
該当ありません。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次表のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は次表には含めておりません（注1）参照。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権	8,129	8,129	—
(2) 有価証券（*1） その他有価証券	823,216	823,216	—
(3) 貸出金 貸倒引当金（*1）	1,798,340 △12,961		
	1,785,378	1,812,419	27,041
資産計	2,616,724	2,643,765	27,041
(1) 預金	2,917,951	2,917,977	26
(2) 譲渡性預金	110,362	110,363	1
(3) 借入金	262,048	262,048	—
負債計	3,290,362	3,290,388	27
デリバティブ取引（*2） ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの	91 (210)	91 (210)	— —
デリバティブ取引計	(119)	(119)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、有価証券に対する投資損失引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次の
とおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれており
ません。

(単位：百万円)

区 分	2021年9月30日
非上場株式（*1）（*2）	1,884
組合出資金（*3）	7,832
その他（*4）	86

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について6百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*4) その他は、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位: 百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	108,927	272,034	—	380,962
社債	—	127,479	12,661	140,141
株式	50,688	—	—	50,688
その他(*1)	24,335	2,938	—	27,273
資産計	183,951	402,452	12,661	599,064
デリバティブ取引(*2)				
通貨関連	—	(213)	—	(213)
債券関連	94	—	—	94
デリバティブ取引計	94	(213)	—	(119)

(*1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項に定める経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は224,162百万円です。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位: 百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	8,129	—	8,129
貸出金	—	597,655	1,214,763	1,812,419
資産計	—	605,784	1,214,763	1,820,548
預金	—	2,917,977	—	2,917,977
譲渡性預金	—	109,863	—	109,863
借入金	—	262,048	—	262,048
負債計	—	3,289,890	—	3,289,890

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

買入金銭債権

買入金銭債権

買入金銭債権については、約定期間が短期間(概ね6か月以内)であり時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債や社債がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類別、内部格付け、期間別に区分し、信用リスク相当額控除後のキャッシュ・フローを期間別の市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。

ただし、上記に関わらず、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見込高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金について、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金については、商品別、期間別に区分し、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社等の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、固定金利によるものは、連結貸借対照表計上額及び時価に重要性がないため、帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等です。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく影響額に重要性がある場合は価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	倒産確率	0.0% - 5.9%	0.3%
		倒産時の損失率	32.0%	32.0%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位: 百万円)

区分	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替(*3)	レベル3の時価からの振替(*4)	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び負債の評価損益(*1)
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	12,091	△9	10	570	—	—	12,661	△9

(*1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、市場流動性に基づいた時価の算定に使用しているインプットの観察可能性の変化によるものであります。当該振替は会計期間の末日に行っております。

(*4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、市場流動性に基づいた時価の算定に使用しているインプットの観察可能性の変化によるものであります。当該振替は会計期間の末日に行っております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはミドル部門及びバック部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めております。算定された時価及びレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、契約上の支払いを回収しない可能性を示す推定値であります。一般に、倒産確率の著しい上昇(低下)は、回収率の低下(上昇)と割引率の上昇(低下)を伴い、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券の残高合計に占める割合であり、過去の取引先の倒産実績をもとに算定した推定値です。倒産時の損失率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

(有価証券関係)

1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部を含めて記載しております。
 2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。
- (1) 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- (2) その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	49,249	17,642	31,607
	債券	430,845	427,811	3,034
	国債	73,879	73,589	290
	地方債	233,844	231,941	1,903
	短期社債	—	—	—
	社債	123,121	122,280	840
	その他	82,499	76,524	5,974
	小計	562,594	521,978	40,616
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	1,438	1,728	△290
	債券	90,257	90,507	△250
	国債	35,048	35,171	△123
	地方債	38,189	38,286	△97
	短期社債	—	—	—
	社債	17,019	17,049	△30
	その他	168,936	171,532	△2,595
	小計	260,632	263,768	△3,136
合計	823,227	785,747	37,479	

- (3) 減損処理を行った有価証券
売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。
- 当中間連結会計期間において、減損処理の対象となる有価証券はありません。
- また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について、中間連結会計期間末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合であります。減損処理は、当中間連結会計期間末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄についてはすべて実施し、時価の下落が30%以上50%未満の銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより、個々に時価の回復可能性を判断し実施しております。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)
評価差額	37,258
その他有価証券	37,258
(△) 繰延税金負債	11,179
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	26,078
(△) 非支配株主持分相当額	15
その他有価証券評価差額金	26,062

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。
- (1) 金利関連取引
該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	5,730	4,118	5	5
	為替予約	—	—	—	—
	売建	278	—	△9	△9
	買建	84	—	0	0
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	1,368	—	△14	△6
	買建	1,368	—	14	8
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計	—	—	△2	△0	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

- (3) 株式関連取引
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	債券先物	—	—	—	—
	売建	20,000	—	94	94
	買建	—	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計	—	—	94	94	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

- (5) 商品関連取引
該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	コールローン	9,643	—	△210
	その他	—	—	—	—
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
合計		—	—	—	△210

(注) 業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

- (3) 株式関連取引
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	銀行業務	リース業務	その他の業務	計
役員取引等収益				
預金・貸出業務	878	—	—	878
為替業務	855	—	—	855
保険窓販業務	248	—	—	248
投資信託窓販業務	283	—	—	283
その他業務	487	—	267	755
その他の経常収益	0	79	2	83
顧客との契約から生じる経常収益	2,754	79	270	3,104
上記以外の経常収益	14,688	2,235	91	17,014
外部顧客に対する経常収益	17,442	2,314	362	20,119

(注) 「上記以外の経常収益」は主に資金運用収益等の「金融商品に関する会計基準」の適用対象の収益になります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額
- 1株当たり純資産額 9,931円92銭
- (注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。
- 純資産の部の合計額 178,390百万円
 純資産の部の合計額から控除する金額 683百万円
 (うち非支配株主持分) 683百万円
 普通株式に係る中間期末の純資産額 177,706百万円
 1株当たり純資産額の算定に用いられた
 中間期末の普通株式の数 17,892千株
- (注) 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定において控除した当該自己株式の期末株式数は、58千株であります。
2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎
- 1株当たり中間純利益 108.83円
 (算定上の基礎)
- 親会社株主に帰属する中間純利益 1,946百万円
 普通株主に帰属しない金額 一百万円
 普通株式に係る親会社株主に帰属する
 中間純利益 1,946百万円
 普通株式の期中平均株式数 17,887千株
- (注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり中間純利益の算定において控除した当該自己株式の期中平均株式数は、64千株であります。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当行グループは、「地域共栄」の経営理念のもと、主に銀行の営業店を窓口とした総合金融サービスの提供を行っておりますが、銀行業務、リース業務及びその他の業務（保証業務、クレジットカード業務など）の3つを報告セグメントとしています。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

	報告セグメント				調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	その他の業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	19,295	2,355	377	22,029	△44	21,984
セグメント間の内部経常収益	349	100	244	693	△693	—
計	19,644	2,455	622	22,722	△738	21,984
セグメント利益	2,392	79	112	2,585	△355	2,229
セグメント資産	3,258,052	14,311	10,885	3,283,249	△20,317	3,262,931
セグメント負債	3,091,826	9,584	3,526	3,104,937	△13,500	3,091,436
その他の項目						
減価償却費	811	1	4	818	—	818
資金運用収益	12,329	29	53	12,412	△374	12,038
資金調達費用	172	23	0	196	△18	177
特別利益	2	0	—	3	—	3
(固定資産処分益)	2	0	—	3	—	3
特別損失	106	0	—	107	—	107
(固定資産処分損)	14	0	—	14	—	14
(減損損失)	92	—	—	92	—	92
税金費用	411	27	35	473	—	473
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	135	5	5	146	0	146

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△355百万円は、セグメント間取引消去による減額355百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額△20,317百万円は、セグメント間取引消去による減額20,317百万円であります。

(3) セグメント負債の調整額△13,500百万円は、セグメント間取引消去による減額13,500百万円であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

	報告セグメント				調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	その他の業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	17,442	2,314	460	20,217	△98	20,119
セグメント間の内部経常収益	407	85	226	719	△719	—
計	17,849	2,400	687	20,937	△818	20,119
セグメント利益	3,202	39	260	3,502	△408	3,093
セグメント資産	3,578,038	15,447	11,308	3,604,794	△18,520	3,586,274
セグメント負債	3,407,105	10,657	3,855	3,421,619	△13,734	3,407,884
その他の項目						
減価償却費	707	5	6	719	—	719
資金運用収益	12,612	22	46	12,681	△429	12,252
資金調達費用	78	26	0	104	△20	84
特別利益	1	—	—	1	—	1
(固定資産処分益)	1	—	—	1	—	1
特別損失	199	1	—	200	—	200
(固定資産処分損)	91	1	—	92	—	92
(減損損失)	107	—	—	107	—	107
税金費用	849	7	90	947	—	947
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	661	72	3	736	0	737

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 調整額は、次のとおりであります。
 (1) セグメント利益の調整額△408百万円は、セグメント間取引消去による減額408百万円であります。
 (2) セグメント資産の調整額△18,520百万円は、セグメント間取引消去による減額18,520百万円であります。
 (3) セグメント負債の調整額△13,734百万円は、セグメント間取引消去による減額13,734百万円であります。
 3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(単位：百万円)

関連情報

前中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	7,937	8,212	2,355	3,479	21,984

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	7,879	6,248	2,314	3,676	20,119

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(単位：百万円)

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

	報告セグメント			
	銀行業務	リース業務	その他の業務	合計
減損損失	92	—	—	92

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

	報告セグメント			
	銀行業務	リース業務	その他の業務	合計
減損損失	107	—	—	107

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(単位：百万円)

リスク管理債権額（連結ベース）

	2020年9月30日	2021年9月30日
破綻先債権額	2,017	1,536
延滞債権額	34,705	40,692
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	1,903	2,184
合計	38,626	44,413

破綻先債権……自己査定結果等に基づき未収利息を収益不計上とした貸出金のうち、民事再生等の法的手続きが取られているか、又は、手形交換所の取引停止処分を受けたお取引先に対する貸出金であります。

延滞債権……自己査定結果等に基づき未収利息を収益不計上とした貸出金のうち、「破綻先債権」に該当しない貸出金であります。

3ヵ月以上延滞債権……元金又は利息の支払いが、3ヵ月以上滞っている貸出金であります。（破綻先債権・延滞債権を除く。）

貸出条件緩和債権……経済的困難に陥ったお取引先の再建・支援をはかるために、金利減免や返済方法の変更等を行っている貸出金であります。（破綻先債権・延滞債権・3ヵ月以上延滞債権を除く。）

中間財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間及び当中間会計期間の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

(単位：百万円)

中間貸借対照表		
資産の部	前中間会計期間末 (2020年9月30日)	当中間会計期間末 (2021年9月30日)
現金預け金	664,909	862,955
コールローン	23,291	17,156
買入金銭債権	7,102	8,129
金銭の信託	998	1,007
有価証券	746,256	836,641
貸出金	1,746,865	1,803,958
外国為替	1,729	1,784
その他資産	41,511	24,211
その他の資産	41,511	24,211
有形固定資産	19,011	18,289
無形固定資産	1,408	1,406
前払年金費用	3,705	3,686
支払承認見返	12,133	11,693
貸倒引当金	△11,072	△13,088
投資損失引当金	△0	△10
資産の部合計	3,257,848	3,577,819
負債の部		
預金	2,769,228	2,922,314
譲渡性預金	132,228	113,862
コールマネー	1,007	9,267
債券貸借取引受入担保金	20,726	73,795
借入金	141,000	259,300
外国為替	54	116
その他負債	4,629	5,394
未払法人税等	445	569
リース債務	55	37
資産除去債務	130	204
その他の負債	3,998	4,582
役員賞与引当金	10	10
退職給付引当金	1,619	1,554
株式給付引当金	50	46
睡眠預金払戻損失引当金	484	412
偶発損失引当金	788	649
繰延税金負債	6,328	7,173
再評価に係る繰延税金負債	1,536	1,513
支払承認	12,133	11,693
負債の部合計	3,091,826	3,407,105
純資産の部		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	6,268	6,268
資本準備金	6,268	6,268
利益剰余金	120,501	122,338
利益準備金	14,100	14,100
その他利益剰余金	106,400	108,237
固定資産圧縮積立金	187	182
別途積立金	100,311	101,811
繰越利益剰余金	5,902	6,243
自己株式	△637	△615
株主資本合計	140,233	142,091
その他有価証券評価差額金	22,787	25,673
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	3,001	2,949
評価・換算差額等合計	25,788	28,622
純資産の部合計	166,022	170,714
負債及び純資産の部合計	3,257,848	3,577,819

(注) 中間貸借対照表の注記はP27に掲載しています。

(単位：百万円)

中間損益計算書		
	前中間会計期間 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	当中間会計期間 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
経常収益	19,644	17,849
資金運用収益	12,329	12,612
(うち貸出金利息)	(7,927)	(7,874)
(うち有価証券利息配当金)	(4,340)	(4,623)
役務取引等収益	2,903	2,887
その他業務収益	2,645	961
その他経常収益	1,766	1,387
経常費用	17,251	14,647
資金調達費用	172	78
(うち預金利息)	(120)	(47)
役務取引等費用	1,227	1,172
その他業務費用	2,737	875
営業経費	11,336	10,663
その他経常費用	1,777	1,857
経常利益	2,392	3,202
特別利益	2	1
特別損失	106	199
税引前中間純利益	2,289	3,004
法人税、住民税及び事業税	672	983
法人税等調整額	△261	△134
法人税等合計	411	849
中間純利益	1,877	2,155

(注) 中間損益計算書の注記はP27に掲載しています。

(単位：百万円)

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計			
					固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	14,100	6,268	6,268	14,100	191	98,311	6,753	119,357	△670	139,056	
当中間期変動額											
剰余金の配当							△718	△718		△718	
固定資産圧縮積立金の取崩					△3		3	—		—	
別途積立金の積立						2,000	△2,000	—		—	
中間純利益							1,877	1,877		1,877	
自己株式の取得									△0	△0	
自己株式の処分								△0	△0	33	
土地再評価差額金の取崩								△15	△15	△15	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△3	2,000	△851	1,144	33	1,177	
当中間期末残高	14,100	6,268	6,268	14,100	187	100,311	5,902	120,501	△637	140,233	
	評価・換算差額等					純資産合計					
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計							
当期首残高	18,391	—	2,986	21,377	160,433						
当中間期変動額											
剰余金の配当					△718						
固定資産圧縮積立金の取崩					—						
別途積立金の積立					—						
中間純利益					1,877						
自己株式の取得					△0						
自己株式の処分					33						
土地再評価差額金の取崩					△15						
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	4,396	△0	15	4,410	4,410						
当中間期変動額合計	4,396	△0	15	4,410	5,588						
当中間期末残高	22,787	△0	3,001	25,788	166,022						

当中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	14,100	6,268	6,268	14,100	185	100,311	6,188	120,785	△637	140,517
当中間期変動額										
剰余金の配当							△628	△628		△628
固定資産圧縮積立金の取崩					△2		2	—		—
別途積立金の積立						1,500	△1,500	—		—
中間純利益							2,155	2,155		2,155
自己株式の取得									△1	△1
自己株式の処分									22	22
土地再評価差額金の取崩								25		25
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△2	1,500	55	1,552	21	1,574
当中間期末残高	14,100	6,268	6,268	14,100	182	101,811	6,243	122,338	△615	142,091

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	25,337	—	2,975	28,312	168,829
当中間期変動額					
剰余金の配当					△628
固定資産圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
中間純利益					2,155
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					22
土地再評価差額金の取崩					25
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	336	△0	△25	310	310
当中間期変動額合計	336	△0	△25	310	1,884
当中間期末残高	25,673	△0	2,949	28,622	170,714

注記事項（当中間会計期間）

（重要な会計方針）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年
その他：3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しております。

正常先：業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

要注意先：貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調又は不安定で、今後の管理に注意を要する債務者

要管理先：要注意先のうち債権の全部又は一部が要管理債権（貸出条件緩和債権及び3か月以上延滞債権）である債務者

破綻懸念先：現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者

実質破綻先：破綻先と実質的に同等の状況にある債務者

破綻先：破産、特別清算等、法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者

正常先に対する債権については今後1年間の予想損失率に基づき計上しております。また、要注意先のうち要管理先に対する債権については今後3年間の、その他の要注意先に対する債権については今後1年間の予想損失率に基づき計上しております。予想損失率は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の3算定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正として、景気循環等を加味したより長期の過去の一定期間における平均値に基づく損失率が高い場合、その差分を加味した算定等を行っております。

破綻懸念先に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき決定した予想損失率を乗じて計上しております。破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、破綻懸念先のうち担保等による保全額を控除した金額が一定額以上である債権及び要管理先で与信額が一定額以上である大口の債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施し、監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 投資損失引当金
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の事業年度から損益処理しております。

(5) 株式給付引当金

株式給付引当金は、株式交付規程に基づき、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）への当行株式の交付等に備えるため、当中間会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度に基づく負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる有価証券・貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を特定し評価しております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

（会計方針の変更）

中間連結財務諸表の注記事項（会計方針の変更）に記載しております。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）
中間連結財務諸表の注記事項（追加情報）に記載しております。

（業績連動型株式報酬制度）

中間連結財務諸表の注記事項（追加情報）に記載しております。

(中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式又は出資金の総額
株式 4,533百万円
出資金 418百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 1,389百万円
延滞債権額 40,117百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 2,181百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 43,689百万円
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
2,337百万円
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 379,664百万円
その他資産 49百万円
計 379,714百万円
担保資産に対応する債務
預金 5,798百万円
債券貸借取引受入担保金 73,795百万円
借入金 259,300百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
有価証券 2,937百万円
その他資産 19,000百万円
また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金 205百万円
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 633,142百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 608,441百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 12,540百万円

(中間損益計算書関係)

- 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 1,060百万円
- 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 476百万円
無形固定資産 236百万円
- 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 1,561百万円
株式等売却損 0百万円
株式等償却 6百万円

(リース取引関係)

- ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
- リース資産の内容
 - 有形固定資産
主として、電算機付属機器や車両等であります。
 - 無形固定資産
ソフトウェアであります。
 - リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

	2021年9月30日 (百万円)
子会社株式	4,533
関連会社株式	—
合計	4,533

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況等

(単位：百万円、%)

業務粗利益						
	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	12,076	79	12,156	12,422	112	12,534
資金運用収益	12,198	133	12,329	12,475	138	12,612
資金調達費用	121	53	172	53	25	78
役務取引等収支	1,668	7	1,675	1,708	6	1,715
役務取引等収益	2,890	12	2,903	2,875	12	2,887
役務取引等費用	1,221	5	1,227	1,167	5	1,172
その他業務収支	△193	101	△91	20	65	86
その他業務収益	2,499	146	2,645	804	157	961
その他業務費用	2,692	44	2,737	783	91	875
業務粗利益	13,552	188	13,741	14,150	185	14,336
業務粗利益率	0.94	1.12	0.95	0.93	0.93	0.93

(注) 特定取引収支は該当ありません。

(単位：百万円)

業務純益		
	2020年9月期	2021年9月期
資金運用収支	12,156	12,534
役務取引等収支	1,675	1,715
その他業務収支	△91	86
業務粗利益	13,741	14,336
経費 (△)	11,015	10,538
実質業務純益	2,726	3,797
国債等債券関係損益	△131	107
コア業務純益	2,857	3,689
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	1,864	2,625
一般貸倒引当金繰入額 (△)	206	741
業務純益	2,520	3,056

(単位：百万円、%)

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等 国内業務部門

	2020年9月期			2021年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2,860,296	12,198	0.85	3,031,668	12,475	0.82
うち貸出金	1,651,455	7,896	0.95	1,819,369	7,870	0.86
商品有価証券	247	0	0.05	0	—	—
有価証券	697,018	4,287	1.22	742,424	4,501	1.20
コールローン	369,502	△44	△0.02	235,300	△5	△0.00
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金	110,235	55	0.10	213,810	106	0.09
資金調達勘定	2,977,240	121	0.00	3,363,906	53	0.00
うち預金	2,725,314	109	0.00	2,934,933	44	0.00
譲渡性預金	127,298	10	0.01	127,915	6	0.01
コールマネー	—	—	—	1,065	△0	△0.01
売現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	36,172	1	0.00	44,618	2	0.00
売渡手形	—	—	—	—	—	—
コマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
借入金	89,618	—	—	256,399	—	—

(単位：百万円、%)

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等

国際業務部門

	2020年9月期			2021年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	33,533	133	0.79	39,471	138	0.69
うち貸出金	5,468	31	1.13	2,045	4	0.46
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
有価証券	14,316	53	0.73	27,049	121	0.89
コールローン	11,877	46	0.77	8,058	12	0.30
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	33,984	53	0.31	39,370	25	0.12
うち預金	5,230	10	0.41	4,078	3	0.16
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	1,809	3	0.42	750	0	0.21
売現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	1,327	0	0.01	21,483	9	0.08
売渡手形	—	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(単位：百万円、%)

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等

合計

	2020年9月期			2021年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2,868,285	12,329	0.85	3,058,192	12,612	0.82
うち貸出金	1,656,923	7,927	0.95	1,821,414	7,874	0.86
商品有価証券	247	0	0.05	0	—	—
有価証券	711,335	4,340	1.21	769,474	4,623	1.19
コールローン	381,380	2	0.00	243,358	7	0.00
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金	110,235	55	0.10	213,810	106	0.09
資金調達勘定	2,985,681	172	0.01	3,390,329	78	0.00
うち預金	2,730,545	120	0.00	2,939,012	47	0.00
譲渡性預金	127,298	10	0.01	127,915	6	0.01
コールマネー	1,809	3	0.42	1,816	0	0.07
売現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	37,499	1	0.01	66,102	11	0.03
売渡手形	—	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
借入金	89,618	—	—	256,399	—	—

(単位：百万円)

役務取引の状況

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	2,890	12	2,903	2,875	12	2,887
受入為替手数料	828	12	841	849	12	861
その他の受入手数料	2,061	0	2,061	2,025	—	2,025
役務取引等費用	1,221	5	1,227	1,167	5	1,172
支払為替手数料	124	4	129	128	4	132
その他の支払手数料	1,097	0	1,098	1,039	0	1,039

(単位：百万円)

その他業務収支の内訳

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	2,499	146	2,645	804	157	961
うち外国為替売買益	/	37	37	/	31	31
商品有価証券売買益	0	—	0	—	—	—
国債等債券売却益	2,496	108	2,605	804	125	929
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	2	—	2	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他業務費用	2,692	44	2,737	783	91	875
うち外国為替買損	/	—	—	/	—	—
商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	1,505	44	1,549	294	91	386
国債等債券償還損	1,187	—	1,187	436	—	436
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	43	—	43
その他	—	—	—	9	—	9
合計	△193	101	△91	20	65	86

(単位：百万円)

受取利息・支払利息の分析

	2020年9月期		2021年9月期	
	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
受取利息				
残高による増減	473	△73	704	21
利率による増減	△1,180	△152	△427	△16
純増減	△707	△225	277	5
支払利息				
残高による増減	5	△29	6	3
利率による増減	△70	△94	△74	△31
純増減	△65	△123	△68	△28

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めて記載しております。

(単位：百万円)

営業経費の内訳

	2020年9月期	2021年9月期
給料・手当	4,475	4,203
退職給付費用	404	177
福利厚生費	821	780
減価償却費	816	713
土地建物機械賃借料	260	262
営繕費	57	49
消耗品費	114	94
給水光熱費	139	131
旅費	22	32
通信費	374	368
広告宣伝費	100	92
租税公課	827	832
その他	2,919	2,923
合計	11,336	10,663

預金業務

(単位：百万円、%)

預金科目別残高

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末残高	2,896,661 (100.0)	4,795 (100.0)	2,901,457 (100.0)	3,032,184 (100.0)	3,992 (100.0)	3,036,177 (100.0)
流動性預金	1,711,617 (59.1)	—	1,711,617 (59.0)	1,861,735 (61.4)	—	1,861,735 (61.3)
うち有利息預金	1,443,784 (49.8)	—	1,443,784 (49.8)	1,558,089 (51.4)	—	1,558,089 (51.3)
定期性預金	1,026,926 (35.5)	—	1,026,926 (35.4)	1,033,990 (34.1)	—	1,033,990 (34.1)
うち固定金利定期預金	1,026,255 (35.4)	/	1,026,255 (35.4)	1,033,346 (34.1)	/	1,033,346 (34.0)
うち変動金利定期預金	659 (0.0)	/	659 (0.0)	639 (0.0)	/	639 (0.0)
その他預金	25,889 (0.9)	4,795 (100.0)	30,684 (1.1)	22,596 (0.7)	3,992 (100.0)	26,589 (0.9)
合計	2,764,433 (95.4)	4,795 (100.0)	2,769,228 (95.4)	2,918,322 (96.2)	3,992 (100.0)	2,922,314 (96.2)
譲渡性預金	132,228 (4.6)	/	132,228 (4.6)	113,862 (3.8)	/	113,862 (3.8)
平均残高	2,852,613 (100.0)	5,230 (100.0)	2,857,843 (100.0)	3,062,848 (100.0)	4,078 (100.0)	3,066,927 (100.0)
流動性預金	1,702,044 (59.7)	—	1,702,044 (59.6)	1,903,435 (62.1)	—	1,903,435 (62.1)
うち有利息預金	1,408,937 (49.4)	—	1,408,937 (49.3)	1,569,327 (51.2)	—	1,569,327 (51.2)
定期性預金	1,014,715 (35.6)	—	1,014,715 (35.5)	1,022,868 (33.4)	—	1,022,868 (33.4)
うち固定金利定期預金	1,014,039 (35.5)	/	1,014,039 (35.5)	1,022,212 (33.4)	/	1,022,212 (33.3)
うち変動金利定期預金	664 (0.0)	/	664 (0.0)	651 (0.0)	/	651 (0.0)
その他預金	8,555 (0.3)	5,230 (100.0)	13,785 (0.5)	8,628 (0.3)	4,078 (100.0)	12,707 (0.4)
合計	2,725,314 (95.5)	5,230 (100.0)	2,730,545 (95.5)	2,934,933 (95.8)	4,078 (100.0)	2,939,012 (95.8)
譲渡性預金	127,298 (4.5)	/	127,298 (4.5)	127,915 (4.2)	/	127,915 (4.2)

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(単位：百万円)

定期預金の残存期間別残高

	定期預金					
	2020年9月30日		2021年9月30日		2021年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
3か月以下	262,412	259,366	262,322	259,308	89	57
3か月超6か月以下	247,148	256,035	247,117	255,975	30	59
6か月超1年以下	362,588	362,180	362,464	362,057	123	122
1年超2年以下	14,942	14,996	14,693	14,834	248	162
2年超3年以下	11,761	9,259	11,594	9,022	167	237
3年超	5,285	5,222	5,285	5,222	—	—
合計	904,138	907,061	903,478	906,421	659	639

(注) 本表の預金残高には積立定期預金を含んでおりません。

(単位：百万円、%)

預金者別残高

	2020年9月30日		2021年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	1,882,291	68.0	1,970,703	67.4
法人	705,423	25.5	738,993	25.3
その他	181,513	6.5	212,618	7.3
合計	2,769,228	100.0	2,922,314	100.0

(注) 譲渡性預金は含まれておりません。

(単位：百万円)

財形貯蓄残高

	2020年9月30日	2021年9月30日
財形貯蓄	21,060	21,090

融資業務

(単位：百万円)

貸出金科目別残高

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末残高	1,741,683	5,182	1,746,865	1,802,045	1,913	1,803,958
手形貸付	24,823	—	24,823	19,026	—	19,026
証書貸付	1,506,875	5,182	1,512,057	1,605,489	1,913	1,607,402
当座貸越	207,687	/	207,687	175,191	/	175,191
割引手形	2,296	/	2,296	2,337	/	2,337
平均残高	1,651,455	5,468	1,656,923	1,819,369	2,045	1,821,414
手形貸付	26,237	—	26,237	18,983	—	18,983
証書貸付	1,440,245	5,468	1,445,713	1,630,574	2,045	1,632,619
当座貸越	182,302	/	182,302	167,633	/	167,633
割引手形	2,669	/	2,669	2,178	/	2,178

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. 国際業務部門の当座貸越及び割引手形は該当ありません。

(単位：百万円)

貸出金・支払承諾見返担保別内訳

	2020年9月30日		2021年9月30日	
	貸出金残高	支払承諾見返残高	貸出金残高	支払承諾見返残高
有価証券	8	—	5	—
債権	6,958	—	6,577	—
商品	—	—	—	—
不動産	102,675	985	114,677	945
その他	6,246	—	5,994	—
計	115,887	985	127,254	945
保証	667,035	2,413	655,008	2,127
信用	963,942	8,734	1,021,695	8,620
合計	1,746,865	12,133	1,803,958	11,693

(単位：百万円)

リスク管理債権額

	2020年9月30日	2021年9月30日
破綻先債権額	1,958	1,389
延滞債権額	34,113	40,117
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	1,901	2,181
合計	37,974	43,689

破綻先債権 …………… 自己査定結果等に基づき未収利息を収益不計上とした貸出金のうち、民事再生法等の法的手続が取られているか、又は、手形交換所の取引停止処分を受けたお取引先に対する貸出金であります。

延滞債権 …………… 自己査定結果等に基づき未収利息を収益不計上とした貸出金のうち、「破綻先債権」に該当しない貸出金であります。
3ヵ月以上延滞債権 …… 元金又は利息の支払いが、3ヵ月以上滞っている貸出金であります。(破綻先債権・延滞債権を除く。)

貸出条件緩和債権 …… 経済的困難に陥ったお取引先の再建・支援をはかるために、金利減免や返済方法の変更等を行っている貸出金であります。(破綻先債権・延滞債権・3ヵ月以上延滞債権を除く。)

(単位：百万円)

金融再生法開示債権額

	2020年9月30日	2021年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,743	8,211
危険債権	27,564	33,528
要管理債権	1,901	2,181
計	38,209	43,921
正常債権	1,732,616	1,785,008
合計	1,770,825	1,828,929

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 …… 破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申し立て等の事由により経営破綻となったお取引先に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権 …………… お取引先の財政状態及び経営が悪化し、契約にしたがった債権の元本回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。

要管理債権 …………… 3ヵ月以上延滞債権(破産更生債権・危険債権を除く。)及び貸出条件緩和債権(破産更生債権・危険債権・3ヵ月以上延滞債権を除く。)であります。

(単位：百万円、%)

貸出金使途別内訳

	2020年9月30日		2021年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	586,517	33.6	585,939	32.5
運転資金	1,160,348	66.4	1,218,019	67.5
合計	1,746,865	100.0	1,803,958	100.0

(単位：百万円、%)

業種別貸出金内訳

	2020年9月30日		2021年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
国内業務部門 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,741,683	100.0	1,802,045	100.0
製造業	185,419	10.6	182,614	10.1
農業、林業	9,079	0.5	9,176	0.5
漁業	2,871	0.2	2,789	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	20,403	1.2	21,754	1.2
建設業	74,685	4.3	73,695	4.1
電気・ガス・熱供給・水道業	74,574	4.3	83,072	4.6
情報通信業	18,512	1.1	16,572	0.9
運輸業、郵便業	58,012	3.3	52,045	2.9
卸売業、小売業	166,491	9.5	158,218	8.8
金融業、保険業	91,046	5.2	80,604	4.5
不動産業、物品賃貸業	159,834	9.2	166,200	9.2
学術研究、専門・技術サービス業	6,578	0.4	7,709	0.4
宿泊業	12,376	0.7	11,889	0.7
飲食業	10,523	0.6	10,822	0.6
生活関連サービス業、娯楽業	10,102	0.6	10,341	0.6
教育、学習支援業	2,778	0.2	3,345	0.2
医療・福祉	64,293	3.7	66,499	3.7
その他のサービス	25,615	1.5	24,987	1.4
国、地方公共団体	357,672	20.5	426,444	23.7
その他	390,810	22.4	393,259	21.8
国際業務部門及び特別国際金融取引勘定分	5,182	100.0	1,913	100.0
政府等	—	—	—	—
金融機関	870	16.8	130	6.8
その他	4,311	83.2	1,783	93.2
合計	1,746,865	—	1,803,958	—

(単位：百万円)

貸倒引当金内訳

	一般貸倒引当金		個別貸倒引当金				特定海外債権引当勘定		合計	
	2020年9月期	2021年9月期	2020年9月期	2021年9月期	うち非居住者向け債権分		2020年9月期	2021年9月期	2020年9月期	2021年9月期
					2020年9月期	2021年9月期				
期首残高	2,083	2,615	8,187	8,911	—	—	—	—	10,270	11,526
期中増加額	2,289	3,356	8,783	9,732	—	—	—	—	11,072	13,088
期中減少額	2,083	2,615	8,187	8,911	—	—	—	—	10,270	11,526
目的使用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	2,083	2,615	8,187	8,911	—	—	—	—	10,270	11,526
中間期末残高	2,289	3,356	8,783	9,732	—	—	—	—	11,072	13,088

(単位：百万円)

貸出金の残存期間別残高

	貸出金		うち変動金利		うち固定金利	
	2020年9月30日	2021年9月30日	2020年9月30日	2021年9月30日	2020年9月30日	2021年9月30日
1年以下	181,529	228,999	/	/	/	/
1年超3年以下	221,233	223,728	63,641	61,664	157,591	162,064
3年超5年以下	250,926	253,816	75,630	75,328	175,296	178,488
5年超7年以下	160,892	134,499	50,389	41,763	110,503	92,736
7年超	724,596	787,722	354,306	375,484	370,289	412,237
期間の定めのないもの	207,687	175,191	—	—	207,687	175,191
合計	1,746,865	1,803,958	543,967	554,240	1,021,368	1,020,718

(注) 残存期間1年以下の貸出金につきましては、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

(単位：百万円、%)

中小企業等向け貸出金残高

	2020年9月30日	2021年9月30日
中小企業等向け貸出	996,405	998,080
総貸出に占める割合	57.03	55.32

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定は含まれておりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

(単位：百万円)

個人ローン残高

	2020年9月30日	2021年9月30日
住宅ローン	344,481	349,131
その他のローン	32,866	31,913
合計	377,348	381,045

貸出金償却額

該当事項はありません。

特定海外債権残高

該当事項はありません。

証券業務

(単位：百万円、%)

有価証券残高

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末残高	735,438 (100.0)	10,817 (100.0)	746,256 (100.0)	810,233 (100.0)	26,408 (100.0)	836,641 (100.0)
国債	122,835 (16.7)	/	122,835 (16.5)	108,927 (13.4)	/	108,927 (13.0)
地方債	218,096 (29.7)	/	218,096 (29.2)	272,034 (33.6)	/	272,034 (32.5)
短期社債	—	/	—	—	/	—
社債	166,944 (22.7)	/	166,944 (22.4)	140,141 (17.3)	/	140,141 (16.8)
株式	52,555 (7.1)	/	52,555 (7.0)	57,104 (7.1)	/	57,104 (6.8)
その他の証券	175,007 (23.8)	10,817 (100.0)	185,825 (24.9)	232,025 (28.6)	26,408 (100.0)	258,433 (30.9)
うち外国債券	/	10,775 (99.6)	10,775 (1.4)	/	26,352 (99.8)	26,352 (3.1)
うち外国株式	/	42 (0.4)	42 (0.0)	/	56 (0.2)	56 (0.0)
平均残高	697,018 (100.0)	14,316 (100.0)	711,335 (100.0)	742,424 (100.0)	27,049 (100.0)	769,474 (100.0)
国債	124,716 (17.9)	/	124,716 (17.5)	103,134 (13.9)	/	103,134 (13.4)
地方債	200,672 (28.8)	/	200,672 (28.2)	258,189 (34.8)	/	258,189 (33.6)
短期社債	7,107 (1.0)	/	7,107 (1.0)	3,163 (0.4)	/	3,163 (0.4)
社債	174,911 (25.1)	/	174,911 (24.6)	149,913 (20.2)	/	149,913 (19.5)
株式	29,513 (4.2)	/	29,513 (4.2)	26,331 (3.5)	/	26,331 (3.4)
その他の証券	160,096 (23.0)	14,316 (100.0)	174,413 (24.5)	201,692 (27.2)	27,049 (100.0)	228,742 (29.7)
うち外国債券	/	14,275 (99.7)	14,275 (2.0)	/	26,995 (99.8)	26,995 (3.5)
うち外国株式	/	41 (0.3)	41 (0.0)	/	54 (0.2)	54 (0.0)

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(単位：百万円)

公共債引受額・公共債窓口販売実績別内訳				
	2020年9月期		2021年9月期	
	引受額	窓口販売額	引受額	窓口販売額
国債	—	306	—	205
地方債・政府保証債	28,332	—	18,359	—
合計	28,332	306	18,359	205

(単位：百万円)

商品有価証券の平均残高				
	2020年9月期		2021年9月期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	37	0	19	0
商品地方債	423	247	—	—
商品政府保証債	—	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	460	247	19	0

(単位：百万円)

有価証券の残存期間別残高									
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	2020年9月30日	35,799	38,124	—	—	12,104	36,807
	2021年9月30日	33,161	4,549	—	—	44,224	26,992	—	108,927
地方債	2020年9月30日	—	13,578	6,028	3,227	102,050	93,210	—	218,096
	2021年9月30日	2,672	13,678	3,752	21,525	117,390	113,014	—	272,034
短期社債	2020年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
	2021年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	2020年9月30日	42,612	71,195	36,591	13,226	1,809	1,508	—	166,944
	2021年9月30日	43,048	47,521	34,827	5,211	9,226	305	—	140,141
株式	2020年9月30日	/	/	/	/	/	/	52,555	52,555
	2021年9月30日	/	/	/	/	/	/	57,104	57,104
その他の証券	2020年9月30日	7,810	18,448	28,520	27,698	39,361	24,714	39,270	185,825
	2021年9月30日	10,268	29,580	34,529	20,602	73,778	33,975	55,697	258,433
うち外国債券	2020年9月30日	7,810	1,544	1,420	—	—	—	—	10,775
	2021年9月30日	504	2,433	3,328	—	8,568	11,516	—	26,352
うち外国株式	2020年9月30日	/	/	/	/	/	/	42	42
	2021年9月30日	/	/	/	/	/	/	56	56

国際・為替業務

(単位：百万米ドル)

外国為替取扱高			
		2020年9月期	2021年9月期
仕向為替	売渡為替	194	173
	買入為替	0	0
被仕向為替	支払為替	184	149
	取立為替	—	—
合計		379	323

(単位：百万米ドル)

外貨建資産残高		
	2020年9月30日	2021年9月30日
外貨建資産残高	128	339

(単位：百万円)

内国為替取扱高			
		2020年9月期	2021年9月期
送金為替	各地へ向けた分	3,367,718	3,536,928
	各地より受けた分	3,116,725	3,376,357
代金取立	各地へ向けた分	44,947	38,572
	各地より受けた分	60,425	54,610

時価情報

有価証券の時価等

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部を含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(単位：百万円)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

	2020年9月30日			2021年9月30日		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

	2020年9月30日	2021年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	4,453	4,533
関連会社株式	—	—
合計	4,453	4,533

(単位：百万円)

(3) その他有価証券

種類	2020年9月30日			2021年9月30日			
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	43,571	18,618	24,953	49,249	17,642	31,607
	債券	421,294	417,200	4,094	430,845	427,811	3,034
	国債	93,034	92,206	827	73,879	73,589	290
	地方債	187,220	185,152	2,067	233,844	231,941	1,903
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	141,040	139,841	1,198	123,121	122,280	840
	その他	112,505	107,195	5,310	81,577	76,484	5,093
小計	577,372	543,014	34,357	561,673	521,938	39,735	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,757	3,667	△909	1,438	1,728	△290
	債券	86,580	86,961	△381	90,257	90,507	△250
	国債	29,800	30,063	△263	35,048	35,171	△123
	地方債	30,876	30,945	△69	38,189	38,286	△97
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	25,903	25,951	△48	17,019	17,049	△30
	その他	66,722	67,360	△638	168,936	171,532	△2,595
小計	156,060	157,989	△1,928	260,632	263,768	△3,136	
合計	733,433	701,004	32,428	822,305	785,707	36,598	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

	2020年9月30日	2021年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	1,772	1,882
組合出資金	6,021	7,414
その他	72	86
合計	7,867	9,384

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日) 第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(4) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間（前中間会計期間）の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間及び当中間会計期間において、減損処理の対象となる有価証券はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について、当中間会計期間末日（前中間会計期間末日）における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合であります。減損処理は、当中間会計期間末日（前中間会計期間末日）における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄についてはすべて実施し、時価の下落が30%以上50%未満の銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより、個々に時価の回復可能性を判断し実施しております。

金銭の信託の時価等

(1) 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(単位：百万円)

(2) 通貨関連取引

区分	種類	2020年9月30日				2021年9月30日				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	4,909	3,385	6	6	5,730	4,118	5	5	
	為替予約	売建	959	—	9	9	278	—	△9	△9
		買建	596	—	0	0	84	—	0	0
	通貨オプション	売建	1,299	—	△13	△3	1,368	—	△14	△6
		買建	1,299	—	13	8	1,368	—	14	8
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		—	—	16	20	—	—	△2	△0	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(単位：百万円)

(4) 債券関連取引

区分	種類	2020年9月30日				2021年9月30日				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品取引所	債券先物	売建	30,000	—	△106	△106	20,000	—	94	94
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	△106	△106	—	—	94	94	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(単位：百万円)

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	2020年9月30日			2021年9月30日				
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	コールローン	7,472	—	55	コールローン	9,643	—	△210
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	55	—	—	—	△210

(注) 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

オフ・バランス取引

(単位：百万円)

金融派生商品および先物外国為替取引

	契約金額・想定元本額		信用リスク相当額		取引の内容
	2020年9月30日	2021年9月30日	2020年9月30日	2021年9月30日	
金利及び通貨スワップ	2,579	2,784	116	143	将来の一定期間にわたって、あらかじめ、決められた金融指標を基準に、キャッシュ・フロー（元本・金利等）を交換する取引です。
先物外国為替	8,787	10,167	162	102	将来の受渡日に、約定為替相場で異種通貨の交換を行うことを予約する取引です。
通貨オプション（買）	1,299	1,088	21	20	将来の特定期日又は特定期間内に、あらかじめ定めた価格で金利や通貨を購入又は売却する権利を売買する取引です。
合計	12,666	14,041	300	266	

(注) 上記計数は自己資本比率（国内基準）に基づくものであり、信用リスク相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。
 なお、自己資本比率の対象になっていない原契約期間が5営業日以内の先物外国為替取引の契約金額は、2020年9月30日は186百万円、2021年9月30日は62百万円であります。

(単位：百万円)

与信関連取引

	金額		取引の内容
	2020年9月30日	2021年9月30日	
コミットメント	597,779	633,142	貸越契約額から中間期末貸越額を差し引いた枠空き等
保証取引	12,133	11,693	支払承諾等
合計	609,912	644,836	

経営効率

(単位：%)

利鞘・利回り等

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	0.85	0.79	0.85	0.82	0.69	0.82
資金調達原価	0.73	0.84	0.74	0.62	0.43	0.62
総資金利鞘	0.12	△0.05	0.11	0.20	0.26	0.20

(単位：%)

利益率

	2020年9月期	2021年9月期
総資産経常利益率	0.15	0.17
資本経常利益率	2.92	3.76
総資産中間純利益率	0.11	0.12
資本中間純利益率	2.29	2.53

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率＝経常（中間純）利益÷総資産平残（支払承諾見返除く）
 資本経常（中間純）利益率＝経常（中間純）利益÷（期首純資産額＋中間期末純資産額）
 ÷2
 2. 上記利益率は年率換算しております。

(単位：%)

預貸率・預証率

		2020年9月期			2021年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	中間期末	60.12	108.06	60.20	59.43	47.92	59.41
	期中平均	57.89	104.55	57.97	59.40	50.14	59.38
預証率	中間期末	25.38	225.58	25.72	26.72	661.45	27.55
	期中平均	24.43	273.73	24.89	24.23	663.17	25.08

(単位：百万円)

1店舗当たり預金・貸出金

	2020年9月30日	2021年9月30日
預金	29,911	31,300
貸出金	18,008	18,597

(注) 1. 預金には、譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数には、出張所数を含んでおりません。

(単位：百万円)

従業員1人当たり預金・貸出金

	2020年9月30日	2021年9月30日
預金	2,155	2,279
貸出金	1,297	1,354

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

資本・株式等

(単位：百万円)

資本金の推移

	2019年9月30日	2020年9月30日	2021年9月30日
増資額	—	—	—
増資後資本金	14,100	14,100	14,100
摘要	/	/	/

(2021年9月30日現在)

大株主

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,635千株	9.03%
明治安田生命保険相互会社	804	4.44
秋田銀行職員持株会	710	3.92
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	666	3.68
日本生命保険相互会社	437	2.41
損害保険ジャパン株式会社	359	1.98
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065 (常任代理人株式会社みずほ銀行)	348	1.92
住友生命保険相互会社	344	1.90
清水建設株式会社	212	1.17
三井住友海上火災保険株式会社	211	1.16
合計	5,731	31.67

(注) 野村證券株式会社から、野村證券株式会社他1社を共同保有者として、2020年10月15日現在の保有株式を記載した2020年10月20日付大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局長に提出されておりますが、当行として2021年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式を上記大株主の状況に記載しております。なお、同社の大量保有報告書(変更報告書)の主な内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
野村證券株式会社	25千株	0.14%
野村アセットマネジメント株式会社	881	4.87

(2021年9月30日現在)

株式所有者別内訳

区分	株主数	所有株式数	割合
政府・地方公共団体	1人	3単元	0.00%
金融機関	35	69,694	38.85
金融商品取引業者	30	2,832	1.58
その他の法人	661	28,905	16.11
外国法人等	個人以外	17,550	9.79
	個人	2	0.00
個人・その他	7,152	60,403	33.67
合計	7,964	179,389	100.00
		(注)1単元の株式数100株	
単元未満株式の状況	/	154,743株	

(注) 自己株式142,414株は「個人・その他」に1,424単元、「単元未満株式の状況」に14株含まれております。

自己資本の充実の状況等

「銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（金融庁告示第7号、自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））に基づき、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき事項につきまして、以下のとおり開示いたします。

なお、以下の文中における「自己資本比率告示」及び「告示」とは、「2006年金融庁告示第19号、自己資本比率規制の第1の柱（最低所要自己資本比率）」を指しております。

自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円）

項目	2020年9月末	2021年9月末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	146,398	148,233
うち、資本金及び資本剰余金の額	23,313	23,313
うち、利益剰余金の額	124,351	126,164
うち、自己株式の額（△）	637	615
うち、社外流出予定額（△）	628	628
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△2,277	△166
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△2,277	△166
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,529	3,568
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,529	3,568
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	816	602
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	260	200
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	147,727	152,438
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	1,418	1,492
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	1,418	1,492
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	1,530	3,927
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	2,948	5,419
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	144,778	147,019
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,158,236	1,145,198
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	54,292	52,475
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,212,528	1,197,673
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	11.94%	12.27%

定量的な開示項目（連結）

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）
 であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の
 名称、所要自己資本を下回った額の総額
 該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
 (単位：百万円)

項目	2020年9月末		2021年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	140	5	140	5
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	50	2	50	2
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	2,614	104	2,045	81
地方三公社向け	838	33	954	38
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	13,789	551	12,241	489
法人等向け	374,154	14,966	343,568	13,742
中小企業等向け及び個人向け	302,428	12,097	296,767	11,870
抵当権付住宅ローン	15,752	630	16,036	641
不動産取得等事業向け	91,923	3,676	85,974	3,438
三月以上延滞等	1,559	62	1,573	62
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	11,594	463	14,047	561
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	24,027	961	21,311	852
（うち出資等のエクスポージャー）	24,027	961	21,311	852
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
上記以外	245,099	9,803	252,215	10,088
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等 及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに 係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している 他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関する エクスポージャー）	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない 他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他 外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準値を上回る部分に 係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー等）	245,099	9,803	252,215	10,088
証券化	816	32	723	28
（うちSTC要件適用分）	—	—	—	—
（うち非STC要件適用分）	816	32	723	28
再証券化	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は 信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	52,285	2,091	73,148	2,925
リスク・ウェイトのみなし計算又は 信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は 信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は 信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は 信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	(イ) 1,137,075	45,483	1,120,796	44,831

項目	2020年9月末		2021年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【オフ・バランス取引等項目】				
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	291	11	341	13
短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
特定の取引に係る偶発債務	3,342	133	3,141	125
（うち経過措置を適用する元本補填信託契約）	—	—	—	—
NIF又はRUF	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	12,270	490	15,812	632
内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	5,015	200	4,918	196
（うち借入金の保証）	5,015	200	4,918	196
（うち有価証券の保証）	—	—	—	—
（うち手形引受）	—	—	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補填信託契約）	—	—	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—	—	—
控除額（△）	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
派生商品取引及び長期決済期間取引	88	3	67	2
カレント・エクスポージャー方式	88	3	67	2
派生商品取引	88	3	67	2
外為関連取引	88	3	67	2
金利関連取引	—	—	—	—
金関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—
SA-CCR	—	—	—	—
派生商品取引	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等 計	(ロ)	21,008	840	24,281
【CVAリスク相当額】（簡便的リスク測定方式）	(ハ)	132	5	100
【中央清算機関関連エクスポージャー】	(ニ)	20	0	20
合計	((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ))	1,158,236	46,329	1,145,198

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
オペレーショナル・リスク（粗利益配分手法）	2,171	2,099

ハ. 連結総所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
連結総所要自己資本の額合計	48,501	47,906

3. 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高

(地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

	2020年9月末				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー ^(注2)
	合計	うち貸出金等 ^(注1)	うち債券	うちデリバティブ	
国内計	3,075,464	1,771,116	504,162	300	5,329
国外計	13,544	1,480	10,700	—	—
地域別合計	3,089,008	1,772,596	514,862	300	5,329
製造業	245,448	190,361	45,051	3	974
農業、林業	10,970	10,760	200	0	55
漁業	2,896	2,896	—	—	12
鉱業、採石業、砂利採取業	21,023	20,806	—	—	—
建設業	88,555	78,626	8,845	0	1,313
電気・ガス・熱供給・水道業	83,381	80,264	1,906	—	—
情報通信業	20,968	18,143	1,510	—	548
運輸業、郵便業	80,353	58,401	20,037	—	1
卸売業、小売業	182,089	169,309	7,949	1	492
金融業、保険業	212,835	111,091	21,098	265	—
不動産業、物品賃貸業	183,289	161,739	21,214	0	138
学術研究、専門・技術サービス業	7,641	7,465	160	16	12
宿泊業	12,238	12,057	130	—	386
飲食業	11,342	11,141	200	0	412
生活関連サービス業、娯楽業	11,376	10,804	480	—	64
教育、学習支援業	2,941	2,841	100	—	—
医療・福祉	67,022	67,022	—	0	203
その他のサービス	31,441	30,327	880	0	160
国、地方公共団体	1,358,251	357,672	377,440	—	—
個人	373,374	370,862	—	12	549
その他	81,562	—	7,657	—	—
業種別合計	3,089,008	1,772,596	514,862	300	5,329
1年以下	299,655	180,751	85,896	193	114
1年超3年以下	343,043	219,830	123,213	—	177
3年超5年以下	292,740	248,983	43,649	107	132
5年超7年以下	174,591	158,241	16,349	—	593
7年超	969,122	723,368	245,753	—	727
期間の定めのないもの	1,009,854	241,421	—	—	3,583
残存期間別合計	3,089,008	1,772,596	514,862	300	5,329

(地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

	2021年9月末				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー ^(注2)
	合計	うち貸出金等 ^(注1)	うち債券	うちデリバティブ	
国内計	3,377,295	1,886,563	518,319	266	4,674
国外計	29,634	1,480	26,560	—	—
地域別合計	3,406,930	1,888,043	544,879	266	4,674
製造業	225,492	186,569	30,291	2	664
農業、林業	11,104	10,864	230	0	54
漁業	2,815	2,815	—	—	11
鉱業、採石業、砂利採取業	22,351	22,157	50	—	—
建設業	85,098	77,578	6,612	0	1,301
電気・ガス・熱供給・水道業	92,597	89,372	1,900	—	—
情報通信業	18,800	16,461	1,508	—	299
運輸業、郵便業	72,032	52,734	17,280	—	—
卸売業、小売業	174,348	159,612	8,945	0	914
金融業、保険業	232,822	156,180	23,686	248	—
不動産業、物品賃貸業	187,825	167,428	19,141	0	290
学術研究、専門・技術サービス業	8,770	8,600	170	0	12
宿泊業	11,783	11,602	130	—	351
飲食業	11,853	11,703	150	0	93
生活関連サービス業、娯楽業	11,662	11,091	480	0	62
教育、学習支援業	3,504	3,404	100	—	—
医療・福祉	69,517	69,467	50	0	—
その他のサービス	30,610	29,693	640	0	87
国、地方公共団体	1,670,333	426,444	429,786	—	—
個人	376,693	374,258	—	12	528
その他	86,908	—	3,725	—	—
業種別合計	3,406,930	1,888,043	544,879	266	4,674
1年以下	332,885	228,878	79,111	130	107
1年超3年以下	290,834	223,021	67,695	118	179
3年超5年以下	293,260	251,545	41,698	16	96
5年超7年以下	160,049	133,553	26,495	—	282
7年超	1,115,258	785,380	329,878	—	757
期間の定めのないもの	1,214,641	265,665	—	—	3,252
残存期間別合計	3,406,930	1,888,043	544,879	266	4,674

(注) 1. 貸出金等は貸出金（三月以上延滞エクスポージャーを除く）とオフ・バランス取引（デリバティブ取引を除く）の合計であります。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

3. 上表には、CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャーは含めておりません。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2020年9月末				2021年9月末			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2,334	2,529	2,334	2,529	2,836	3,568	2,836	3,568
個別貸倒引当金	9,010	9,661	9,010	9,661	9,773	10,535	9,773	10,535
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
貸倒引当金合計	11,345	12,190	11,345	12,190	12,609	14,104	12,609	14,104

◇個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2020年9月末				2021年9月末			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内計	9,010	9,661	9,010	9,661	9,773	10,535	9,773	10,535
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	9,010	9,661	9,010	9,661	9,773	10,535	9,773	10,535
製造業	1,379	1,497	1,379	1,497	1,193	1,318	1,193	1,318
農業、林業	53	67	53	67	66	67	66	67
漁業	14	14	14	14	13	13	13	13
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	1	—	1
建設業	1,161	1,180	1,161	1,180	2,276	2,280	2,276	2,280
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	578	572	578	572	322	320	322	320
運輸業、郵便業	21	76	21	76	71	72	71	72
卸売業、小売業	963	956	963	956	1,008	1,551	1,008	1,551
金融業、保険業	0	0	0	0	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	1,308	1,291	1,308	1,291	1,758	1,689	1,758	1,689
学術研究、専門・技術サービス業	31	30	31	30	31	28	31	28
宿泊業	1,428	1,419	1,428	1,419	1,450	1,441	1,450	1,441
飲食業	397	417	397	417	128	137	128	137
生活関連サービス業、娯楽業	124	135	124	135	131	372	131	372
教育、学習支援業	1	8	1	8	6	4	6	4
医療・福祉	523	482	523	482	237	231	237	231
その他のサービス	167	170	167	170	139	150	139	150
国、地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	854	1,338	854	1,338	935	852	935	852
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別合計	9,010	9,661	9,010	9,661	9,773	10,535	9,773	10,535

(注) 一般貸倒引当金については地域別及び業種別の区分ごとの算定は行っておりません。

ハ. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業種名	2020年9月末	2021年9月末
製造業	2	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	2	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	3	—
飲食業	—	1
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	23	—
国、地方公共団体	—	—
個人	4	—
その他	—	—
業種別合計	36	1

二. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2020年9月末		2021年9月末	
	格付あり(注)	格付なし	格付あり(注)	格付なし
0%	—	1,454,300	—	1,754,413
10%	—	144,110	—	162,981
20%	62,320	92,297	69,899	66,331
35%	—	45,006	—	45,817
50%	287,230	753	243,801	1,190
75%	—	404,679	—	397,405
100%	45,981	539,795	47,033	604,407
150%	—	717	—	787
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	395,533	2,681,661	360,733	3,033,334

(注) 格付は告示第65条(法人向けエクスポージャー)において適格格付機関の格付が付与されているエクスポージャーを基準としております。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

イ. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

担保区分	2020年9月末	2021年9月末
現金及び自行預金(注)	26,172	78,364
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	26,172	78,364

(注) 現金及び自行預金には、貸出金と自行預金との相殺によって削減されたエクスポージャーの額を含んでおります。

ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

保証区分	2020年9月末	2021年9月末
適格保証	3,459	4,773
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ合計	3,459	4,773

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

ロ. グロスの再構築コスト(零を下回らないものに限る。)の合計額

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
グロス再構築コスト	103	44

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引区分	2020年9月末	2021年9月末
外国為替関連取引及び金関連取引	300	266
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	300	266

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

二. ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。)

該当する金額はありません。

ホ. 担保の種類別の額

信用リスク削減のために担保は用いておりません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

「ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額」と同額であります。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

クレジット・デリバティブ取引を行っていないため、該当ありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブ取引を行っていないため、該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

ロ. 連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

○オン・バランス取引

(単位：百万円)

	再証券化を除く証券化		再証券化	
	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末	2021年9月末
住宅ローン債権	518	415	—	—
自動車ローン債権	3,534	1,762	—	—
消費者ローン・割賦債権	1,000	664	—	—
売掛債権	—	—	—	—
事業者向け貸出債権	—	—	—	—
不動産向け債権	—	—	—	—
リース債権	1,117	1,000	—	—
その他	—	—	—	—
合計	6,169	3,841	—	—

○オフ・バランス取引

オフ・バランス取引については該当ありません。

- (2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

○オン・バランス取引

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	再証券化を除く証券化				再証券化			
	2020年9月末		2021年9月末		2020年9月末		2021年9月末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%以下	6,109	46	3,841	28	—	—	—	—
20%超 50%以下	60	0	—	—	—	—	—	—
50%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 350%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
350%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	6,169	47	3,841	28	—	—	—	—

○オフ・バランス取引

オフ・バランス取引については該当ありません。

- (3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

○オン・バランス取引

(単位：百万円)

	再証券化を除く証券化		再証券化	
	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末	2021年9月末
貸付債権	—	—	—	—
不動産向け債権	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

○オフ・バランス取引

オフ・バランス取引については該当ありません。

- (4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分ごとの内訳
- 該当ありません。

7. マーケット・リスクに関する事項

自己資本比率算定において、マーケット・リスク相当額に係る額を算入していないため、本項目に記載する事項はありません。

8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2020年9月末		2021年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	46,329	—	50,688	—
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	1,773	—	1,884	—
合計	48,103	48,103	52,572	52,572

(注) 投資信託を通じて保有しているエクスポージャーは含んでおりません。

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
売却損益額	853	1,060
償却額	2	6

ハ. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
中間連結貸借対照表で認識され、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	24,043	31,316

ニ. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
子会社・関連会社株式	—	—

- ホ. 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額
- 該当ありません。

9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
ルック・スルー方式	52,285	73,148
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	52,285	73,148

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
2. 「マンドート方式」とは、当該エクスポージャーの運用基準（マンドート）に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
3. 「蓋然性方式 (250%)」とは、ファンドの足もとの裏付けとなる資産等やレバレッジの状況を踏まえ、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%以下となる蓋然性が高いことを疎明できる場合はリスク・ウェイトを250%として、信用リスク・アセットを算出するものであります。
4. 「蓋然性方式 (400%)」とは、ファンドの足もとの裏付けとなる資産等やレバレッジの状況を踏まえ、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%超400%以下となる蓋然性が高いことを疎明できる場合はリスク・ウェイトを400%として、信用リスク・アセットを算出するものであります。
5. 「フォールバック方式」とは、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトを1250%として、信用リスク・アセットを算出するものであります。

10. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	4,150	66	5,676	3,282
2	下方パラレルシフト	11,071	21,337	3,671	5,235
3	スティープ化	1,697	0		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	11,071	21,337	5,676	5,235
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	147,019		144,778	

自己資本の構成に関する開示事項（単体）

（単位：百万円）

項目	2020年9月末	2021年9月末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	139,605	141,463
うち、資本金及び資本剰余金の額	20,369	20,369
うち、利益剰余金の額	120,501	122,338
うち、自己株式の額（△）	637	615
うち、社外流出予定額（△）	628	628
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,289	3,356
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,289	3,356
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	816	602
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	142,711	145,421
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	1,408	1,406
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	1,408	1,406
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	3,705	3,686
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	5,113	5,092
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	137,597	140,329
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,147,836	1,136,745
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	51,849	50,890
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,199,686	1,187,636
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	11.46%	11.81%

定量的な開示項目（単体）

1. 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
(単位：百万円)

項 目	2020年9月末		2021年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	140	5	140	5
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	50	2	50	2
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	2,614	104	2,045	81
地方三公社向け	838	33	954	38
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	13,788	551	12,219	488
法人等向け	379,459	15,178	349,493	13,979
中小企業等向け及び個人向け	300,334	12,013	294,721	11,788
抵当権付住宅ローン	15,933	637	16,178	647
不動産取得等事業向け	91,923	3,676	85,974	3,438
三月以上延滞等	1,495	59	1,526	61
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	11,594	463	14,047	561
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	28,479	1,139	25,843	1,033
（うち出資等のエクスポージャー）	28,479	1,139	25,843	1,033
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
上記以外	227,126	9,085	235,461	9,418
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準値を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー等）	227,126	9,085	235,461	9,418
証券化	816	32	723	28
（うちSTC要件適用分）	—	—	—	—
（うち非STC要件適用分）	816	32	723	28
再証券化	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	52,285	2,091	73,148	2,925
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	(イ) 1,126,882	45,075	1,112,526	44,501

項目	2020年9月末		2021年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【オフ・バランス取引等項目】				
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	291	11	341	13
短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
特定の取引に係る偶発債務	3,342	133	3,141	125
（うち経過措置を適用する元本補填信託契約）	—	—	—	—
NIF又はRUF	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	12,270	490	15,812	632
内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	4,809	192	4,735	189
（うち借入金の保証）	4,809	192	4,735	189
（うち有価証券の保証）	—	—	—	—
（うち手形引受）	—	—	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補填信託契約）	—	—	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—	—	—
控除額（△）	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
派生商品取引及び長期決済期間取引	88	3	67	2
カレント・エクスポージャー方式	88	3	67	2
派生商品取引	88	3	67	2
外為関連取引	88	3	67	2
金利関連取引	—	—	—	—
金関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—
SA-CCR	—	—	—	—
派生商品取引	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等 計	(□) 20,801	832	24,098	963
【CVAリスク相当額】（簡便的リスク測定方式）	(ハ) 132	5	100	4
【中央清算機関関連エクスポージャー】	(ニ) 20	0	20	0
合計	((イ)+(□)+(ハ)+(ニ)) 1,147,836	45,913	1,136,745	45,469

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
オペレーショナル・リスク（粗利益配分手法）	2,073	2,035

ハ. 単体総所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
単体総所要自己資本の額合計	47,987	47,505

2. 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用される
エクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高
(地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

	2020年9月末				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー ^{(注)2}
	合計	うち貸出金等 ^{(注)1}	うち債券	うちデリバティブ	
国内計	3,067,893	1,775,819	504,162	300	5,234
国外計	12,896	1,480	10,700	—	—
地域別合計	3,080,789	1,777,299	514,862	300	5,234
製造業	245,244	190,156	45,051	3	974
農業、林業	10,970	10,760	200	0	55
漁業	2,896	2,896	—	—	12
鉱業、採石業、砂利採取業	21,023	20,806	—	—	—
建設業	88,555	78,626	8,845	0	1,313
電気・ガス・熱供給・水道業	83,381	80,264	1,906	—	—
情報通信業	20,819	17,993	1,510	—	548
運輸業、郵便業	80,353	58,401	20,037	—	1
卸売業、小売業	182,089	169,309	7,949	1	492
金融業、保険業	215,140	111,091	21,098	265	—
不動産業、物品賃貸業	190,237	167,398	21,214	0	138
学術研究、専門・技術サービス業	7,641	7,465	160	16	12
宿泊業	12,238	12,057	130	—	386
飲食業	11,342	11,141	200	0	412
生活関連サービス業、娯楽業	11,376	10,804	480	—	31
教育、学習支援業	2,941	2,841	100	—	—
医療・福祉	67,022	67,022	—	0	203
その他のサービス	31,515	30,327	880	0	125
国、地方公共団体	1,358,251	357,672	377,440	—	—
個人	372,772	370,260	—	12	522
その他	64,974	—	7,657	—	—
業種別合計	3,080,789	1,777,299	514,862	300	5,234
1年以下	299,797	180,897	85,896	193	114
1年超3年以下	343,035	219,822	123,213	—	177
3年超5年以下	292,707	248,950	43,649	107	132
5年超7年以下	174,591	158,241	16,349	—	593
7年超	969,122	723,368	245,753	—	727
期間の定めのないもの	1,001,534	246,018	—	—	3,488
残存期間別合計	3,080,789	1,777,299	514,862	300	5,234

(地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

	2021年9月末				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー ^{(注)2}
	合計	うち貸出金等 ^{(注)1}	うち債券	うちデリバティブ	
国内計	3,369,439	1,891,970	518,319	266	4,588
国外計	28,713	1,480	26,560	—	—
地域別合計	3,398,153	1,893,450	544,879	266	4,588
製造業	225,339	186,416	30,291	2	664
農業、林業	11,104	10,864	230	0	54
漁業	2,815	2,815	—	—	11
鉱業、採石業、砂利採取業	22,351	22,157	50	—	—
建設業	85,098	77,578	6,612	0	1,280
電気・ガス・熱供給・水道業	92,597	89,372	1,900	—	—
情報通信業	18,697	16,358	1,508	—	299
運輸業、郵便業	72,032	52,734	17,280	—	—
卸売業、小売業	174,428	159,612	8,945	0	914
金融業、保険業	234,881	156,180	23,686	248	—
不動産業、物品賃貸業	195,295	173,609	19,141	0	290
学術研究、専門・技術サービス業	8,770	8,600	170	0	12
宿泊業	11,783	11,602	130	—	351
飲食業	11,853	11,703	150	0	93
生活関連サービス業、娯楽業	11,662	11,091	480	0	30
教育、学習支援業	3,504	3,404	100	—	—
医療・福祉	69,517	69,467	50	0	—
その他のサービス	30,684	29,693	640	0	87
国、地方公共団体	1,670,333	426,444	429,786	—	—
個人	376,176	373,741	—	12	496
その他	69,223	—	3,725	—	—
業種別合計	3,398,153	1,893,450	544,879	266	4,588
1年以下	332,790	228,892	79,111	130	107
1年超3年以下	290,627	222,813	67,695	118	179
3年超5年以下	293,409	251,693	41,698	16	96
5年超7年以下	160,049	133,553	26,495	—	282
7年超	1,116,428	786,550	329,878	—	757
期間の定めのないもの	1,204,848	269,947	—	—	3,166
残存期間別合計	3,398,153	1,893,450	544,879	266	4,588

(注) 1. 貸出金等は貸出金（三月以上延滞エクスポージャーを除く）とオフ・バランス取引（デリバティブ取引を除く）の合計であります。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

3. 上表には、CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャーは含めておりません。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2020年9月末				2021年9月末			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2,083	2,289	2,083	2,289	2,615	3,356	2,615	3,356
個別貸倒引当金	8,187	8,783	8,187	8,783	8,911	9,732	8,911	9,732
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
貸倒引当金合計	10,270	11,072	10,270	11,072	11,526	13,088	11,526	13,088

◇個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2020年9月末				2021年9月末			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内計	8,187	8,783	8,187	8,783	8,911	9,732	8,911	9,732
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	8,187	8,783	8,187	8,783	8,911	9,732	8,911	9,732
製造業	1,353	1,471	1,353	1,471	1,169	1,296	1,169	1,296
農業、林業	50	61	50	61	60	61	60	61
漁業	14	14	14	14	13	13	13	13
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	1,159	1,175	1,159	1,175	2,271	2,276	2,271	2,276
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	578	572	578	572	322	320	322	320
運輸業、郵便業	13	74	13	74	69	64	69	64
卸売業、小売業	961	955	961	955	1,006	1,550	1,006	1,550
金融業、保険業	0	0	0	0	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	1,308	1,290	1,308	1,290	1,758	1,689	1,758	1,689
学術研究、専門・技術サービス業	31	30	31	30	31	28	31	28
宿泊業	1,424	1,418	1,424	1,418	1,449	1,440	1,449	1,440
飲食業	396	414	396	414	125	134	125	134
生活関連サービス業、娯楽業	84	91	84	91	91	320	91	320
教育、学習支援業	1	8	1	8	6	4	6	4
医療・福祉	521	481	521	481	236	230	236	230
その他のサービス	121	169	121	169	138	148	138	148
国、地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	164	552	164	552	159	152	159	152
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別合計	8,187	8,783	8,187	8,783	8,911	9,732	8,911	9,732

(注) 一般貸倒引当金については地域別及び業種別の区分ごとの算定は行っておりません。

八. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業種名	2020年9月末	2021年9月末
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
国、地方公共団体	—	—
個人	—	—
その他	—	—
業種別合計	—	—

二. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2020年9月末		2021年9月末	
	格付あり(注)	格付なし	格付あり(注)	格付なし
0%	—	1,454,299	—	1,754,413
10%	—	144,110	—	162,981
20%	62,320	92,294	69,899	66,222
35%	—	45,525	—	46,223
50%	287,230	753	243,801	1,190
75%	—	401,613	—	394,434
100%	45,981	534,626	47,033	598,773
150%	—	674	—	756
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	395,533	2,673,898	360,733	3,024,995

(注) 格付は告示第65条(法人向けエクスポージャー)において適格格付機関の格付が付与されているエクスポージャーを基準としております。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

イ. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

担保区分	2020年9月末	2021年9月末
現金及び自行預金(注)	26,172	78,364
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	26,172	78,364

(注) 現金及び自行預金には、貸出金と自行預金との相殺によって削減されたエクスポージャーの額を含んでおります。

ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

保証区分	2020年9月末	2021年9月末
適格保証	3,459	4,773
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ合計	3,459	4,773

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

ロ. グロスの再構築コスト(零を下回らないものに限る。)の合計額

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
グロス再構築コスト	103	44

八. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引区分	2020年9月末	2021年9月末
外国為替関連取引及び金関連取引	300	266
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	300	266

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

二. ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からロに掲げる額を差し引いた額(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。)

該当する金額はありません。

ホ. 担保の種類別の額

信用リスク削減のために担保は用いておりません。

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

「八. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額」と同額であります。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

クレジット・デリバティブ取引を行っていないため、該当ありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブ取引を行っていないため、該当ありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

ロ. 当行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

○オン・バランス取引

(単位：百万円)

	再証券化を除く証券化		再証券化	
	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末	2021年9月末
住宅ローン債権	518	415	—	—
自動車ローン債権	3,534	1,762	—	—
消費者ローン・割賦債権	1,000	664	—	—
売掛債権	—	—	—	—
事業者向け貸出債権	—	—	—	—
不動産向け債権	—	—	—	—
リース債権	1,117	1,000	—	—
その他	—	—	—	—
合計	6,169	3,841	—	—

○オフ・バランス取引

オフ・バランス取引については該当ありません。

- (2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

○オン・バランス取引

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	再証券化を除く証券化				再証券化			
	2020年9月末		2021年9月末		2020年9月末		2021年9月末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%以下	6,109	46	3,841	28	—	—	—	—
20%超	60	0	—	—	—	—	—	—
50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超	—	—	—	—	—	—	—	—
100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超	—	—	—	—	—	—	—	—
350%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
350%超	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	6,169	47	3,841	28	—	—	—	—

○オフ・バランス取引

オフ・バランス取引については該当ありません。

- (3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

○オン・バランス取引

(単位：百万円)

	再証券化を除く証券化		再証券化	
	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末	2021年9月末
貸付債権	—	—	—	—
不動産向け債権	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

○オフ・バランス取引

オフ・バランス取引については該当ありません。

- (4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分ごとの内訳
該当ありません。

6. マーケット・リスクに関する事項

自己資本比率算定において、マーケット・リスク相当額に係る額を算入していないため、本項目に記載する事項はありません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2020年9月末		2021年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	46,329		50,688	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	6,226		6,416	
合計	52,555	52,555	57,104	57,104

(注) 投資信託を通じて保有しているエクスポージャーは含んでおりません。

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
売却損益額	853	1,060
償却額	2	6

ハ. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	24,043	31,316

ニ. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
子会社・関連会社株式	—	—

ホ. 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

該当ありません。

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
ルック・スルー方式	52,285	73,148
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	52,285	73,148

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付けになる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
2. 「マンドート方式」とは、当該エクスポージャーの運用基準 (マンドート) に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
3. 「蓋然性方式 (250%)」とは、ファンドの足もとの裏付けとなる資産等やレバレッジの状況を踏まえ、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%以下となる蓋然性が高いことを証明できる場合はリスク・ウェイトを250%として、信用リスク・アセットを算出するものであります。
4. 「蓋然性方式 (400%)」とは、ファンドの足もとの裏付けとなる資産等やレバレッジの状況を踏まえ、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%超400%以下となる蓋然性が高いことを証明できる場合はリスク・ウェイトを400%として、信用リスク・アセットを算出するものであります。
5. 「フォールバック方式」とは、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトを1250%として、信用リスク・アセットを算出するものであります。

9. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	4,150	66	5,672	3,269
2	下方パラレルシフト	11,090	21,362	3,699	5,266
3	スティープ化	1,697	0		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	11,090	21,362	5,672	5,266
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	140,329		137,597	

開示項目一覧

銀行法施行規則に基づく開示項目

■単体ベース

1 概要・組織に関する事項	
大株主	42
2 主要な業務に関する事項	
(1) 営業の概要	9
(2) 主要な経営指標等の推移	10
(3) 業務に関する指標	
a 主要な業務の状況	
(a) 業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・実質業務純益・	
コア業務純益・コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	28
(b) 資金運用収支・役員取引等収支・	
その他業務収支	28・29・30
(c) 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高ほか	28・29・41
(d) 受取利息・支払利息の増減	30
(e) 総資産経常利益率・資本経常利益率	41
(f) 総資産中間純利益率・資本中間純利益率	41
b 預金	
(a) 預金科目別平均残高	31
(b) 定期預金の残存期間別残高	31
c 貸出金	
(a) 貸出金科目別平均残高	32
(b) 貸出金の残存期間別残高	34
(c) 貸出金・支払承諾見返担保内訳	32
(d) 貸出金使途別内訳	33
(e) 業種別貸出金内訳	33
(f) 中小企業等向け貸出金残高	34
(g) 特定海外債権残高	34
(h) 預貸率	41
d 有価証券	
(a) 商品有価証券の平均残高	35
(b) 有価証券の残存期間別残高	35
(c) 有価証券の平均残高	34
(d) 預証率	41
3 業務の運営に関する事項	
中小企業の経営の改善および地域の活性化に関する取組み	3
4 財産の状況に関する事項	
(1) 中間貸借対照表・中間損益計算書・	
中間株主資本等変動計算書	23・24・25
(2) リスク管理債権額	32
a 破綻先債権額	
b 延滞債権額	
c 3ヵ月以上延滞債権額	
d 貸出条件緩和債権額	
(3) 自己資本の充実の状況	1・51～58
(4) 時価情報	
a 有価証券	36・37
b 金銭の信託	37
c デリバティブ取引	38・39
(5) 貸倒引当金中間期末残高及び期中増減額	33
(6) 貸出金償却額	34
(7) 金融商品取引法に基づく監査証明	23

■連結ベース

1 銀行・子会社等の主要な業務に関する事項	
(1) 営業の概要	9
(2) 主要な経営指標等の推移	10
2 銀行・子会社等の財産の状況に関する事項	
(1) 中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書・	
中間連結株主資本等変動計算書	11・12
(2) リスク管理債権額	22
a 破綻先債権額	
b 延滞債権額	
c 3ヵ月以上延滞債権額	
d 貸出条件緩和債権額	
(3) 自己資本の充実の状況	43～50
(4) セグメント情報	20・21
(5) 金融商品取引法に基づく監査証明	11

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

資産査定状況	1・32
--------	------

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）です。



2022年1月発行 / 秋田銀行経営企画部広報CSR室
〒010-8655 秋田市山王三丁目2番1号 TEL018-863-1212

e-mail	koho@akita-bank.co.jp
--------	-----------------------

URL	https://www.akita-bank.co.jp/
-----	---